

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月26日

【事業年度】 第39期(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務経理本部 本部長 柴山 泰生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務経理本部 本部長 柴山 泰生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年11月 | 平成18年11月 | 平成19年11月 | 平成20年11月 | 平成21年11月 |
| 売上高 (千円) | 11,559,411 | 13,282,451 | 14,244,464 | 14,446,780 | 10,039,001 |
| 経常利益 (千円) | 1,794,728 | 1,694,062 | 2,294,545 | 1,554,173 | 236,401 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 1,046,794 | 818,612 | 1,146,967 | 276,069 | 323,409 |
| 純資産額 (千円) | 14,626,905 | 15,312,138 | 15,846,085 | 14,275,598 | 12,435,211 |
| 総資産額 (千円) | 19,037,955 | 18,098,959 | 19,382,435 | 16,980,487 | 14,364,310 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,621.56 | 841.07 | 866.66 | 809.56 | 704.28 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 122.19 | 45.13 | 62.87 | 15.35 | 18.35 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 120.53 | 44.12 | 61.95 | | |
| 自己資本比率 (%) | 76.8 | 84.6 | 81.8 | 84.0 | 86.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.0 | 5.5 | 7.4 | 1.8 | 2.4 |
| 株価収益率 (倍) | 18.8 | 20.8 | 16.3 | 32.0 | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 994,013 | 989,144 | 2,363,294 | 471,176 | 951,744 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 4,617,921 | 172,961 | 1,598,535 | 385,951 | 73,082 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,442,488 | 1,422,665 | 485,353 | 1,004,270 | 603,129 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 4,142,875 | 3,538,320 | 3,833,082 | 2,711,430 | 2,870,280 |
| 従業員数 (名) | 985 | 972 | 942 | 948 | 1,003 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を表示しております。
3 当社は、平成18年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割による影響を遡及修正した場合の1株当たり情報の推移は以下のとおりとなります。

| 回次 | 第35期 |
|---------------------------|----------|
| 決算年月 | 平成17年11月 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 810.78 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 61.10 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 60.27 |

- 4 第38期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第39期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年11月 | 平成18年11月 | 平成19年11月 | 平成20年11月 | 平成21年11月 |
| 売上高 (千円) | 11,520,177 | 13,193,305 | 14,142,095 | 14,221,788 | 9,843,494 |
| 経常利益 (千円) | 1,992,707 | 2,108,335 | 2,788,308 | 1,955,927 | 711,663 |
| 当期純利益 (千円) | 1,254,072 | 1,233,027 | 1,641,541 | 678,535 | 151,851 |
| 資本金 (千円) | 2,132,756 | 2,205,702 | 2,238,688 | 2,238,688 | 2,238,688 |
| 発行済株式総数 (株) | 9,009,800 | 18,208,200 | 18,287,000 | 18,287,000 | 18,287,000 |
| 純資産額 (千円) | 14,807,860 | 15,825,387 | 16,882,244 | 15,926,212 | 15,893,692 |
| 総資産額 (千円) | 19,095,260 | 18,466,819 | 20,243,841 | 18,486,191 | 17,712,339 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,641.65 | 869.26 | 923.33 | 903.22 | 900.52 |
| 1株当たり配当額 (円) | 40 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| (内1株当たり中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 146.82 | 67.98 | 89.98 | 37.74 | 8.62 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | 144.83 | 66.46 | 88.67 | | 8.62 |
| 自己資本比率 (%) | 77.5 | 85.7 | 83.4 | 86.1 | 89.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 9.3 | 8.1 | 10.0 | 4.1 | 1.0 |
| 株価収益率 (倍) | 15.7 | 13.8 | 11.4 | 13.0 | 55.3 |
| 配当性向 (%) | 27.24 | 44.13 | 33.34 | 79.49 | 348.03 |
| 従業員数 (名) | 965 | 951 | 926 | 937 | 984 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 当社は、平成18年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割による影響を遡及修正した場合の1株当たり情報の推移は以下のとおりとなります。

| 回次 | 第35期 |
|-----------------------|----------|
| 決算年月 | 平成17年11月 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 820.82 |
| 1株当たり配当額 (円) | 20 |
| (内1株当たり中間配当額) (円) | () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 73.41 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | 72.42 |

4 第38期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和46年7月 | 東京都渋谷区広尾1丁目3番14号において株式会社ジャステック(資本金350万円)を設立し、ソフトウェアの開発業務を開始。 |
| 昭和50年12月 | 株式会社アドバート(100%出資)を設立。 |
| 昭和52年2月 | 東京都品川区東五反田5丁目10番18号に本社移転。 |
| 昭和57年3月 | 沼津営業所を開設。 |
| 昭和60年11月 | 東京都港区高輪3丁目5番23号に本社移転。 |
| 平成元年6月 | 株式を店頭売買有価証券として登録。 |
| 平成2年2月 | 「システムインテグレーター企業」として通商産業省から認定。 |
| 平成5年11月 | 「高度ソフトウェア/サービス登録企業」として情報処理振興事業協会から認定。 |
| 平成8年10月 | 品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。 |
| 平成9年10月 | 福岡営業所を開設。 |
| 平成10年6月 | 大阪営業所を開設。 |
| 平成10年9月 | 「プライバシーマーク」使用の認証を社団法人情報サービス産業協会から取得。 |
| 平成12年6月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成15年1月 | ニューヨーク駐在員事務所を開設。 |
| 平成15年5月 | 東京証券取引所市場第一部に上場。 |
| 平成15年10月 | 全社を対象としたCMMI(能力成熟度モデル統合)レベル5を達成。 |
| 平成16年4月 | 米国でのソフトウェア事業の展開を図る目的で米国子会社(JASTEC International, Inc.)を設立。 |
| 平成16年6月 | 仙台営業所を開設。 |
| 平成16年10月 | 名古屋営業所を開設。 |
| 平成16年10月 | 平成16年度情報化促進貢献企業として経済産業大臣賞を受賞。 |
| 平成17年1月 | 「ISO14001」の認証を取得。 |
| 平成17年3月 | 米国子会社 JASTEC International, Inc.にて、LTU Technologies S.A.S.(本社:仏国Paris)の全株式を取得。 |
| 平成18年3月 | 情報セキュリティマネジメントシステム(ISO/IEC27001)の認証を取得。 |
| 平成20年11月 | 日本で初めてCMMI(能力成熟度モデル統合)Version 1.2でレベル5を達成。 |

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社4社（海外連結子会社3社、国内非連結持分法非適用子会社1社）で構成され、ソフトウェア開発、システム販売、仕入商品販売およびその他の事業並びに広告代理業を行っております。

当社の企業集団に係わる事業の種類別セグメントおよびサービスアイテムは、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発)

当事業においては、創業以来、労働者派遣によるマンパワーの提供ではなく、一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合し、これまでに蓄積した開発技術および開発管理技術を駆使したソフトウェア製品の製造販売を広範な分野にわたり推進しております。

[サービスアイテム] システムインテグレーション・サービス、受託ソフトウェア開発

(システム販売)

当事業においては、企業集団の独自技術に基づく製品企画により、不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品を販売する業務を主な内容としております。

[サービスアイテム] ソフトウェアプロダクト販売

(仕入商品販売)

当事業においては、国内外の有益なパッケージソフトウェア商品を仕入れ、不特定多数のユーザー向けに販売する業務を主な内容としております。

[サービスアイテム] ソフトウェアプロダクト仕入販売

(その他)

当事業においては、特定ユーザーに対し、当社がこれまでに蓄積した開発技術および開発管理技術のシステム構築への適用コンサルティング、情報システムの企画提案および要件定義に関するコンサルティング、並びに情報システム構築に係わる調査・解析・研究の業務を主な内容としております。

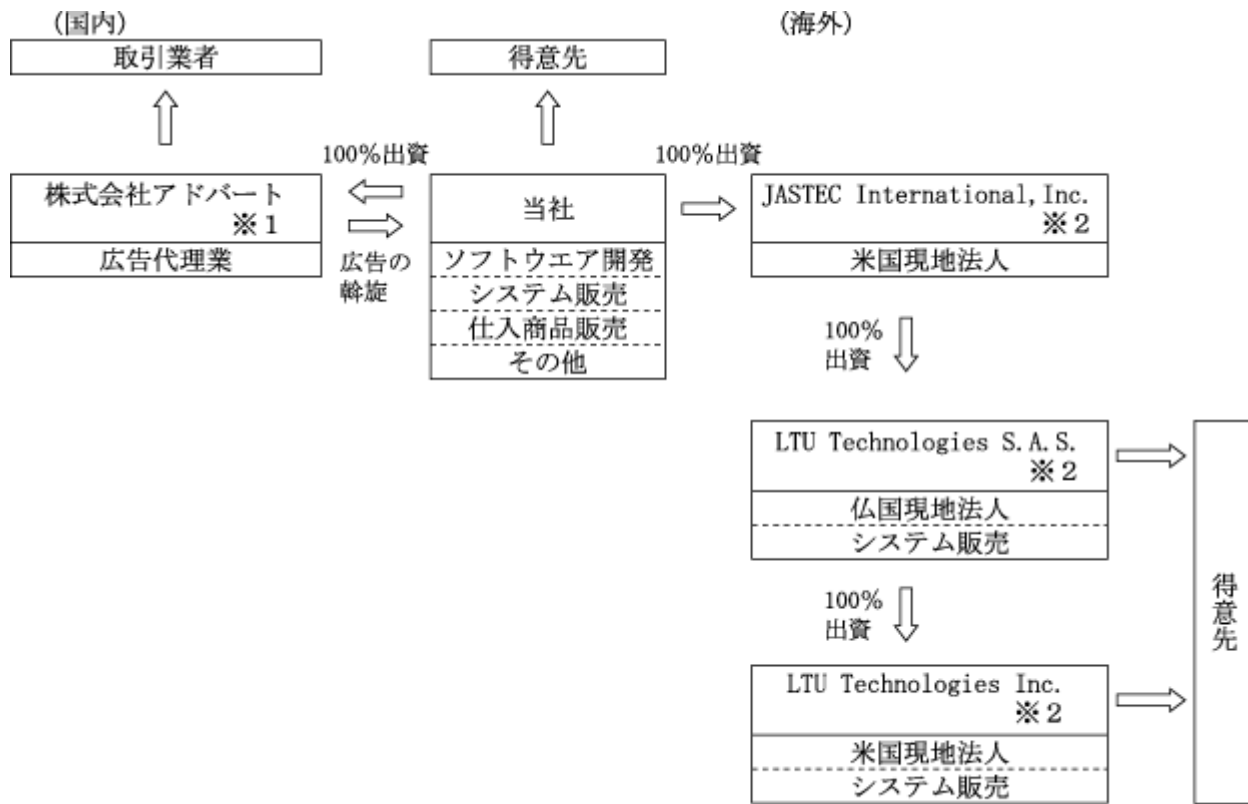
[サービスアイテム] コンサルティング、調査・解析・研究

(広告代理業)

当社の子会社(株式会社アドバート)は、広告の斡旋をしており、当社向を専業としております。当社は、当該子会社へ求人広告等を委託しております。

上記事業の種類別セグメントおよびサービスアイテム(広告代理業を除く。)は、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 非連結持分法非適用子会社

※2 海外連結子会社

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権等の所有割合(%) | 関係内容 |
|---------------------------------------|---------------|---------------|------------------|------------------|---------|
| (連結子会社) JASTEC International, Inc. | 米国 ニューヨーク州 | 米ドル 36.25 | システム販売 (持株会社) | 100.0 | 役員の兼任3名 |
| LTU Technologies S.A.S. | 仏国 パリ | 千ユーロ 352.5 | システム販売 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任4名 |
| LTU Technologies Inc. | 米国 ニューヨーク州 | 千米ドル 10 | システム販売 | 100.0 (100.0) | |

(注) 1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数にて表記しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| ソフトウェア開発 | 914 |
| システム販売 | 11 |
| 仕入商品販売 | |
| その他 | |
| 全社 | 78 |
| 合計 | 1,003 |

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 984 | 31.7 | 8.7 | 5,348 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、平均年間給与については、平均年齢層における平均年間給与を表示しております。

(3) 労働組合の状況

ジャステック従業員組合は、ユニオンショップ制を採用しております。
なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、景気後退が続く中、年度後半には各国の景気刺激策により、改善の兆しが見え始めましたが、その回復力は乏しく、依然として厳しい状況が続きました。

日本経済も、世界経済や円高の影響などによる輸出企業の収益悪化および設備投資削減、ならびに雇用情勢の悪化による個人消費の低迷など、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、企業集団は、既存顧客の案件の掘り起こしおよび提案営業に注力し、営業活動を進めてまいりましたが、企業の情報化投資予算削減が続く中、売上高は前期と比較し減収となりました。

また、利益面では、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用により、のれんの償却が発生したこと(注)、および一部の有価証券について、時価下落に伴う減損処理を行ったことにより、当期純損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高および連結利益(連結損失)は、次のとおりとなりました。

| | 金額(百万円) | 売上高比率(%) | 前期比(%) |
|------------|---------|----------|--------|
| 連結売上高 | 10,039 | 100.0 | 30.5 |
| 連結営業利益 | 58 | 0.6 | 95.7 |
| 連結経常利益 | 236 | 2.4 | 84.8 |
| 連結当期純損失() | 323 | 3.2 | |

(注) 平成17年3月、米国の子会社を通じて、仏国 LTU Technologies S.A.S.および同社の米国子会社LTU Technologies Inc. を買収したときに発生したのれんについては、償却年数を4年に決定し、過年度償却3.5年分の13億76百万円は期首利益剰余金を減額し、残る0.5年分については第2四半期まで償却を行い、のれん償却費として1億66百万円を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

電力・運輸業および情報・通信業ならびに流通・サービス業向けの大型案件の開発がピークを経過したことおよび広範な業種にわたる情報化投資の縮小に伴い、売上高は98億39百万円(前期比30.8%減)となりました。また、急速な受注減に伴う開発要員の余剰の発生および売上高の減少に伴う固定費比率の増大などにより営業利益は4億85百万円(前期比72.4%減)となりました。

なお、ソフトウェア開発事業の営業利益の前期との差額分析は以下のとおりであります。

| | 金額(百万円) | 対売上高比率(%) |
|----------------------|---------|-----------|
| 営業利益の増減額 | 1,274 | 13.0 |
| (差額分析) | | |
| 売上高の変動による増減額 | 542 | 5.5 |
| 外注比率の変動による増減額 | 85 | 0.9 |
| 社内開発分の原価率の変動による増減額 | 299 | 3.0 |
| 外注分の原価率の変動による増減額 | 13 | 0.1 |
| 販売費・一般管理費比率の変動による増減額 | 361 | 3.7 |
| 合計 | 1,274 | 13.0 |

(システム販売事業)

特に米国市場において、景気減速の影響を受けた成約遅れなどがあり、売上高は1億99百万円(前期比11.8%減)となりました。また、営業損失は、通常の営業活動での損失額2億60百万円(前期営業損失額3億79百万円)に、のれんの償却費1億66百万円を合わせ、4億26百万円となりました。

以上の結果、事業の種類別セグメントの売上高および営業利益(営業損失)は、次のとおりとなりました。

| 事業の種類別セグメント | | 金額(百万円) | 売上高比率(%) | 前期比(%) |
|-------------|---------|---------|----------|--------|
| ソフトウェア開発事業 | 売上高 | 9,839 | 100.0 | 30.8 |
| | 営業利益 | 485 | 4.9 | 72.4 |
| システム販売事業 | 売上高 | 199 | 100.0 | 11.8 |
| | 営業損失() | 426 | 214.0 | |

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億58百万円の増加となり、前連結会計年度末の資金残高27億11百万円を受け、当連結会計年度末の資金残高は28億70百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は9億51百万円の増加となりました。この増加は、主として受注の減少に伴う売上債権の減少額およびたな卸資産の減少額などの資金の増加要因が、法人税等の支払などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は73百万円の減少となりました。この減少は、主として新たな投資有価証券の取得および契約による保険積立金の積立による支出が有価証券の償還による収入を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は6億3百万円の減少となりました。この減少は、主として配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 市場別セグメント | 生産高(千円) | 前期比(%) |
|-------------|----------|-----------|--------|
| ソフトウェア開発 | 素材・建設業 | 130,237 | 29.6 |
| | 製造業 | 1,564,840 | 6.1 |
| | 金融・保険業 | 4,594,501 | 28.0 |
| | 電力・運輸業 | 1,093,935 | 46.1 |
| | 情報・通信業 | 1,529,432 | 45.4 |
| | 流通・サービス業 | 399,424 | 63.6 |
| | 官公庁・その他 | | |
| | 小計 | 9,312,369 | 34.2 |
| 合計 | | 9,312,369 | 34.2 |

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 市場別セグメント | 受注高 | | 受注残高 | |
|-------------|----------|-----------|--------|-----------|--------|
| | | 金額(千円) | 前期比(%) | 金額(千円) | 前期比(%) |
| ソフトウェア開発 | 素材・建設業 | 209,758 | 13.9 | 82,298 | 34.1 |
| | 製造業 | 1,415,603 | 11.1 | 375,408 | 12.5 |
| | 金融・保険業 | 4,342,527 | 23.1 | 1,195,894 | 40.2 |
| | 電力・運輸業 | 523,011 | 68.3 | 196,319 | 71.5 |
| | 情報・通信業 | 1,434,375 | 33.6 | 253,901 | 14.1 |
| | 流通・サービス業 | 368,267 | 65.6 | 100,452 | 65.0 |
| | 官公庁・その他 | | | | |
| | 小計 | 8,293,544 | 32.9 | 2,204,274 | 41.2 |
| 合計 | | 8,293,544 | 32.9 | 2,204,274 | 41.2 |

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 受注状況は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 市場別セグメント | 販売高(千円) | 前期比(%) |
|-------------|----------|------------|--------|
| ソフトウェア開発 | 素材・建設業 | 252,283 | 8.1 |
| | 製造業 | 1,469,090 | 13.2 |
| | 金融・保険業 | 5,145,057 | 15.8 |
| | 電力・運輸業 | 1,015,253 | 51.3 |
| | 情報・通信業 | 1,403,010 | 51.2 |
| | 流通・サービス業 | 554,902 | 54.7 |
| | 官公庁・その他 | | |
| | 小計 | 9,839,597 | 30.8 |
| システム販売 | | 199,403 | 11.8 |
| 仕入商品販売 | | | |
| その他 | | | |
| 合計 | | 10,039,001 | 30.5 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先の販売実績及び販売実績合計に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | |
|----------------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) |
| 株式会社JALインフォテック | 1,672,615 | 11.6 |

| 相手先 | 当連結会計年度 (平成20年12月1日 平成21年11月30日) | |
|----------------|-------------------------------------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 1,137,081 | 11.3 |

3 【対処すべき課題】

社会や市場環境の変化を踏まえ、以下に掲げる3年間の重点施策を設定し、これらを達成すべく全社員一丸となって取り組んでまいります。

- 企業集団 -

| 部門 | 重点施策 | 第40期 (平成22年11月期) | 第41期 (平成23年11月期) | 第42期 (平成24年11月期) |
|----|-------|--|---------------------|---------------------|
| 全社 | 業績の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ・売上高の拡大および売上高経常利益率の維持 ・CMMIレベル5水準の全社展開による利益効果の拡大 ・企業買収による国際事業の推進 ・CSR(企業の社会的責任)への取組みの充実 | | |

- 当社 -

| 部門 | 重点施策 | 第40期 (平成22年11月期) | 第41期 (平成23年11月期) | 第42期 (平成24年11月期) |
|----|-------|---|---------------------|---------------------|
| 全社 | 業績の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ・市場動向に即応した分野からの受注 ・新規顧客の開拓 | | |

・当社のその他の重点施策

| 部門 | 重点施策 | | 第40期 (平成22年11月期) | 第41期 (平成23年11月期) | 第42期 (平成24年11月期) |
|--------------|----------------------------|------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 製造 | 各期末時点 社員数 | 社員数 (うち開発要員数) | 972名 (945名) | 978名 (951名) | 1,013名 (986名) |
| | | 協力会社 開発要員数 | 157名 | 328名 | 373名 |
| | | 計 | 1,129名 | 1,306名 | 1,386名 |
| 技術 | 技術研究および 技術情報収集 | 研究開発費 | 22百万円 | 22百万円 | 22百万円 |
| | | 期中平均要員数 | 2名 | 2名 | 2名 |
| 教育 | 教育費 | | 168百万円 | 135百万円 | 160百万円 |
| 品質/環境 管理室 | CMMIレベル5の運用 (単年度差引投資効果) | | 71百万円 | 100百万円 | 130百万円 |
| 総務経理 | 昇給率 | 昇降格 | 1.4% | | |
| | | 賞与UP | 1.0% | | |
| | | ベースアップ | 0.0% | | |
| | | 合計 | 2.4% | 2.5% | 2.5% |
| | 採用 | 新卒 | 50名 | 75名 | 100名 |
| | | 中途 | 10名 | 10名 | 10名 |

海外子会社

| 部門 | 重点施策 | 第40期 (平成22年11月期) | 第41期 (平成23年11月期) | 第42期 (平成24年11月期) |
|----|-------|--|---------------------|---------------------|
| 全社 | 業績の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ・得意市場の最大限の貨幣化 ・研究開発の推進(選択と集中) | | |

(注) これらの表に記載する事項は、あくまでも目標数値であり、外部環境の変化等により目標を達成できない場合は、今後の経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。また、第41期期初の中長期計画作成時、当社を取り巻く状況の変化により第41期、第42期の内容を見直す可能性があります。

4 【事業等のリスク】

企業集団の経営成績および財政状態などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、連結決算日現在において企業集団が判断したものであります。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

- 業績の動向について

当社の属する情報サービス産業市場では、企業の厳しい経営環境の中で「選択と集中」の浸透が続いており、ユーザー企業においては、情報システムの開発および運用を外部資源の利用（アウトソーシング）に切り替える動きがあります。当社の現状における顧客層は、システム企画、システム開発および運用保守の全面的なアウトソーシングへの依存を避ける戦略をとり、この方針を今後とも堅持するものと思われませんが、状況の変化によりこの方針に変化が生じた場合は、ユーザー企業からの直接受注が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

- 有価証券の減損処理について

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融システムの混乱により、全般的に有価証券の時価が急激に下落し、当社においても平成20年11月期に続き、平成21年11月期末において投資有価証券評価損394,802千円を計上いたしました。現在、景気は回復の兆しを見せており、有価証券の時価も総じて上昇に転じておりますが、その回復はまだ不安定であり、有価証券の時価が再び下落に転じた場合は、当社が保有する有価証券についても、さらなる減損処理を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

特定の取引先・製品・技術等への依存

- 販売先上位10社の売上構成比について

当社の主な事業内容は、ソフトウェアの開発および販売であり、関連業務の多角化ではなく開発分野の総合化をめざし、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。これにより、当社の売上高に対する販売先上位10社への売上高の構成比は、平成19年11月期 61.4%、平成20年11月期 65.9%、平成21年11月期 65.0%であり、販売先上位10社に売上が集中する傾向がありますが、同業他社と比較してリスクは低いものと当社では考えております。今後も上位10社の売上構成比の低減に向け、努力してまいり所存ではありますが、これが達成できない場合は、販売先が集中することによって当社の業績に影響を与える可能性があります。

特有の法的規制・取引慣行・経営方針

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等の発生

該当事項はありません。

役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

- 海外の事業展開について

海外事業につきましては、未だ先行投資局面であり損失となっておりますが、当該子会社の今後の業績は、企業集団の連結損益およびキャッシュ・フローに影響を与えません。

その他

- 情報管理について

当社では、業務に関連して個人情報を保有しているため、「個人情報保護コンプライアンスプログラム」を定めて個人情報の保護に努め、平成10年9月より「プライバシーマーク」使用の認証を、平成18年3月よりISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、個人情報ははじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、顧客からの損害賠償請求及び信用毀損リスクが発生する可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、35,601千円であります。事業別の主な取り組みおよび成果は以下のとおりであります。

（ソフトウェア開発事業）

当事業を中心に展開する当社においては、様々な新技術が提唱される中で、その時点時点での技術的限界を見極め最適なシステム構築技術を顧客にサービスすべく、製造現場に根ざした技術ニーズおよび技術動向を把握した技術の改善と革新に重点を置き、研究を実施しております。

なお、当事業に係る研究開発費は、10,590千円であります。

1 技術情報収集

オープンシステム化、ネットワーク化、分散システム化に対応すべき技術を整理し、技術研究を推進するとともに、引き続き生産性の向上に有効な開発環境の改善、革新の研究を目的として、専任研究員1名で次の研究を実施しております。

(1)ソフトウェア設計技術

ソフトウェア要求定義手法として、要件の導出、要件の分析、要件の検証および要件管理技術の情報収集を実施しております。

（システム販売事業）

当事業を中心に展開する海外子会社3社においては、R & Dセクション9名にて、以下のテーマの研究開発に取り組んでおります。

なお、当事業に係る研究開発費は、25,011千円であります。

1 コア技術研究

- (1) 類似画像検索 / 部分類似性認識技術開発
- (2) 類似動画認識技術開発

2 バックエンド技術

- (1) 動画技術のインテグレーション
- (2) 新アーキテクチャ開発

3 フロントエンド技術

- (1) 携帯端末用アプリケーションの開発
- (2) 安定性改善

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産は143億64百万円と前連結会計年度末より26億16百万円減少いたしました。これは主として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）の適用によるのれん償却（総額 15億43百万円）および売上高減に伴う売掛金の減少によるものであります。

負債は19億29百万円と前連結会計年度末より7億75百万円減少いたしました。これは主として前連結会計年度末に未払いであった有価証券購入代金の支払に伴う未払金の減少および外注費減に伴う買掛金の減少によるものであります。

純資産は124億35百万円と前連結会計年度末より18億40百万円減少いたしました。これは主として前述ののれん償却のうち過年度部分に係る利益剰余金の減少（13億76百万円）および配当金支払によるものであります。なお、自己資本比率は86.4%と前連結会計年度末より2.4ポイント増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

顧客業種別売上高

顧客業種別当期売上高の前期差（当期実績 - 前期実績）および修正計画差（当期実績 - 当期修正計画）は以下のとおりであります。

| | 当期実績 | | 前期実績 | | 前期差 (当期実績 - 前期実績) (百万円) | 当期修正計画 | | 修正計画差 (当期実績 - 当期修正 計画) (百万円) |
|------------|-------------|------------|-------------|------------|----------------------------------|-------------|------------|--|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| 素材・建設業 | 252 | 2.5 | 233 | 1.6 | 18 | 258 | 2.5 | 6 |
| 製造業 | 1,469 | 14.6 | 1,691 | 11.7 | 222 | 1,520 | 14.9 | 51 |
| 金融・保険業 | 5,145 | 51.3 | 6,110 | 42.3 | 965 | 5,125 | 50.4 | 19 |
| 電力・運輸業 | 1,015 | 10.1 | 2,086 | 14.4 | 1,071 | 1,057 | 10.4 | 42 |
| 情報・通信業 | 1,403 | 14.0 | 2,874 | 19.9 | 1,471 | 1,400 | 13.8 | 2 |
| 流通・サービス業 | 554 | 5.5 | 1,223 | 8.5 | 668 | 550 | 5.4 | 4 |
| ソフトウェア開発小計 | 9,839 | 98.0 | 14,220 | 98.4 | 4,380 | 9,912 | 97.4 | 73 |
| システム販売 | 199 | 2.0 | 226 | 1.6 | 26 | 264 | 2.6 | 64 |
| 合計 | 10,039 | 100.0 | 14,446 | 100.0 | 4,407 | 10,177 | 100.0 | 138 |

主要取扱業務別売上高

主要取扱業務別当期売上高の前期差（当期実績 - 前期実績）および修正計画差（当期実績 - 当期修正計画）は以下のとおりであります。

| | 当期実績 | | 前期実績 | | 前期差 (当期実績 - 前期実績) (百万円) | 当期修正計画 | | 修正計画差 (当期実績 - 当期修正 計画) (百万円) |
|------------|-------------|------------|-------------|------------|----------------------------------|-------------|------------|--|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| 金融関連システム | 6,201 | 61.8 | 8,518 | 58.9 | 2,316 | 6,172 | 60.7 | 29 |
| 通信関連システム | 1,452 | 14.5 | 1,672 | 11.6 | 219 | 1,488 | 14.6 | 35 |
| その他システム | 2,185 | 21.7 | 4,030 | 27.9 | 1,844 | 2,252 | 22.1 | 67 |
| ソフトウェア開発小計 | 9,839 | 98.0 | 14,220 | 98.4 | 4,381 | 9,912 | 97.4 | 73 |
| システム販売 | 199 | 2.0 | 226 | 1.6 | 26 | 264 | 2.6 | 64 |
| 合計 | 10,039 | 100.0 | 14,446 | 100.0 | 4,407 | 10,177 | 100.0 | 138 |

営業利益増減分析

営業利益の前期差（当期実績 - 前期実績）および修正計画差（当期実績 - 当期修正計画）の増減分析は以下のとおりであります。

| | 前期差 (当期実績 - 前期実績) | | 修正計画差 (当期実績 - 当期修正計画) | |
|----------------------|----------------------|---------------|--------------------------|---------------|
| | 金額 (百万円) | 対売上高 比率(%) | 金額 (百万円) | 対売上高 比率(%) |
| ソフトウェア開発による営業利益の増減額 | 1,274 | 12.7 | 127 | 1.2 |
| 売上高の変動による増減額 | 542 | 5.4 | 3 | 0.0 |
| 外注比率の変動による増減額 | 85 | 0.8 | 8 | 0.1 |
| 社内開発分の原価率の変動による増減額 | 299 | 3.0 | 123 | 1.2 |
| 外注分の原価率の変動による増減額 | 13 | 0.1 | 86 | 0.9 |
| 販売費・一般管理費比率の変動による増減額 | 361 | 3.6 | 85 | 0.8 |
| システム販売の営業利益の増減額 | 47 | 0.5 | 62 | 0.6 |
| 合計 | 1,321 | 13.2 | 65 | 0.6 |

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に合わせて記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年11月30日現在

| 事業所名 及び所在地 | 事業の 種類別 セグメント | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|------------------|---------------------|---------------------------|------------|-------------------|-----------------------|-------------------|--------------------|-------------|-----------|
| | | | 建物 (千円) | 車両 運搬具 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | リース 資産 (千円) | ソフト ウェア (千円) | | 計 (千円) |
| 本社 東京都港区 | 全事業 | 開発設備 通信設備 その他 設備 | 12,788 | 9,093 | 9,371 | 82,943 | 104,774 | 218,971 | 578 |
| 戸越分室 東京都品川区 | ソフト ウェア 開発 | 開発設備 通信設備 その他 設備 | 5,823 | | 1,142 | 25,595 | 1,569 | 34,130 | 230 |
| 沼津営業所 静岡県沼津市 | ソフト ウェア 開発 | その他 設備 | 430 | | | 2,376 | | 2,806 | 50 |
| 福岡営業所 福岡市早良区 | ソフト ウェア 開発 | その他 設備 | 665 | | 414 | 3,832 | | 4,913 | 39 |
| 大阪営業所 大阪市中央区 | ソフト ウェア 開発 | その他 設備 | 444 | | 372 | 6,355 | | 7,172 | 58 |
| 仙台営業所 仙台市青葉区 | ソフト ウェア 開発 | その他 設備 | 1,161 | | | 2,056 | | 3,218 | 14 |
| 名古屋営業所 名古屋市東区 | ソフト ウェア 開発 | その他 設備 | 585 | | 484 | 1,842 | | 2,911 | 15 |

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 本社、分室及び営業所は全て賃借しております。

(2) 在外子会社

平成21年11月30日現在

| 会社名及び所在地 | 事業の種 類別セグ メント | 設備の 内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員 数 (人) | |
|--|---------------------|-----------|------------|-----------------------|---------------|--------------------|-----------------|-----------|
| | | | 建物 (千円) | 工具、器具及 び備品 (千円) | リース資産 (千円) | ソフト ウェア (千円) | | 計 (千円) |
| J A S T E C International, Inc. 米国ニューヨーク州 | システム 販売 | 通信設備 | | 399 | | | 399 | |
| LTU Technologies S.A.S. 仏国パリ | システム 販売 | 開発設備 | 2,325 | 16,874 | | 52,490 | 71,691 | 16 |
| LTU Technologies Inc. 米国ニューヨーク州 | システム 販売 | 通信設備 | | 1,233 | | | 1,233 | 3 |

- (注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年11月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年2月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 18,287,000 | 18,287,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 18,287,000 | 18,287,000 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成15年2月27日)

| | 事業年度末現在 (平成21年11月30日) | 提出日の前月末現在 (平成22年1月31日) |
|--|--------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,291 | 1,291 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 258,200 | 258,200 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 739 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年3月1日～ 平成22年2月20日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 739 資本組入額 370 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | | |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成16年2月26日)

| | 事業年度末現在 (平成21年11月30日) | 提出日の前月末現在 (平成22年1月31日) |
|--|--------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 2,721 | 2,721 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 544,200 | 544,200 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 896 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年3月1日～ 平成23年2月20日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 896 資本組入額 448 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | | |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成17年2月24日)

| | 事業年度末現在 (平成21年11月30日) | 提出日の前月末現在 (平成22年1月31日) |
|--|--------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 3,075 | 3,075 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 615,000 | 615,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 975 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年3月1日～ 平成24年2月20日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 975 資本組入額 488 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | | |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項 | | |

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成18年2月23日)

| | 事業年度末現在 (平成21年11月30日) | 提出日の前月末現在 (平成22年1月31日) |
|--|--------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 3,560 | 3,560 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 712,000 | 712,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,320 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年3月1日～ 平成25年2月20日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,320 資本組入額 660 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | | |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項 | | |

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成20年2月21日)

| | 事業年度末現在 (平成21年11月30日) | 提出日の前月末現在 (平成22年1月31日) |
|--|--------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,860 | 1,860 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 186,000 | 186,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 757 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年3月1日～ 平成27年2月20日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 757 資本組入額 379 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | | |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項 | | |

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成21年2月26日)

| | 事業年度末現在 (平成21年11月30日) | 提出日の前月末現在 (平成22年1月31日) |
|--|--------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 790 | 790 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 79,000 | 79,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 502 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成23年3月1日～ 平成28年2月20日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 502 資本組入額 251 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | | |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項 | | |

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年8月4日(注)1 | 700,000 | 8,861,400 | 623,000 | 2,007,234 | 622,475 | 1,887,028 |
| 平成17年9月6日(注)2 | 105,000 | 8,966,400 | 93,450 | 2,100,684 | 93,371 | 1,980,399 |
| 平成16年12月1日～ 平成17年11月30日(注)3 | 54,400 | 9,009,800 | 40,256 | 2,132,756 | 40,245 | 2,012,471 |
| 平成17年12月1日～ 平成18年5月31日(注)3 | 78,300 | 9,088,100 | 59,920 | 2,192,677 | 59,907 | 2,072,379 |
| 平成18年6月1日(注)4 | 9,088,100 | 18,176,200 | | 2,192,677 | | 2,072,379 |
| 平成18年6月1日～ 平成18年11月30日(注)3 | 32,000 | 18,208,200 | 13,025 | 2,205,702 | 13,008 | 2,085,387 |
| 平成18年12月1日～ 平成19年11月30日(注)3 | 78,800 | 18,287,000 | 32,986 | 2,238,688 | 32,944 | 2,118,332 |

(注)1 有償増資(一般募集)

発行価額 1,779.25円
発行価格 1,876円
資本組入額 890円

2 有償増資(第三者割当)

発行価額 1,779.25円
資本組入額 890円

割当先 日興シティグループ証券株式会社

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 平成18年6月1日に平成18年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|-------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 28 | 20 | 41 | 57 | 1 | 3,937 | 4,084 | |
| 所有株式数 (単元) | | 49,340 | 1,199 | 17,512 | 4,636 | 10 | 110,096 | 182,793 | 7,700 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 26.99 | 0.66 | 9.58 | 2.53 | 0.01 | 60.23 | 100.00 | |

(注) 自己株式663,216株は「個人その他」に6,632単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|---------------------|---------------|------------------------------------|
| 神山 茂 | 神奈川県横浜市青葉区 | 2,953 | 16.15 |
| 有限会社ササヤマ | 神奈川県横浜市青葉区若草台18番地22 | 1,200 | 6.56 |
| ジャステック従業員持株会 | 東京都港区高輪3丁目5番23号 | 890 | 4.87 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 855 | 4.68 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 689 | 3.77 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 666 | 3.64 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2番1号 | 593 | 3.24 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 550 | 3.01 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 東京都千代田区大手町2丁目2番2号 | 473 | 2.59 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 402 | 2.20 |
| 計 | | 9,273 | 50.71 |

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式663千株(3.63%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 663,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式17,616,100 | 176,161 | |
| 単元未満株式(注) | 普通株式 7,700 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 18,287,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 176,161 | |

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ジャステック | 東京都港区高輪3-5-23 | 663,200 | | 663,200 | 3.63% |
| 計 | | 663,200 | | 663,200 | 3.63% |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

イ 平成15年2月27日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年2月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成15年2月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 従業員126名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 305,000株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1,478円(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年3月1日～平成22年2月20日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 発行価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する契約に定めるものとする。

□ 平成16年2月26日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年2月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成16年2月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役1名及び従業員147名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 347,000株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1,791円(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年3月1日～平成23年2月20日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 発行価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する契約に定めるものとする。

八 平成17年2月24日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年2月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成17年2月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 従業員154名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 349,000株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1,949円(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年3月1日～平成24年2月20日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 発行価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する契約に定めるものとする。

二 平成18年2月23日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年2月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成18年2月23日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役1名及び従業員165名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 388,000株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 2,640円(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年3月1日～平成25年2月20日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 発行価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する契約に定めるものとする。

ホ 平成20年2月21日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年2月21日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成20年2月21日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役2名及び従業員92名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 188,000株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 757円(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年3月1日～平成27年2月20日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 発行価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する契約に定めるものとする。

へ 平成21年2月26日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年2月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成21年2月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役1名及び従業員50名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 83,000株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成23年3月1日～平成28年2月20日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 発行価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する契約に定めるものとする。

ト 平成22年2月25日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年2月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成22年2月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役1名及び従業員51名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 79,000株を上限とする。(1人1,000株から10,000株の範囲)(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成24年3月1日～平成29年2月20日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値(終値のない日を除く)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) このほか、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する契約に定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および同法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|---------|-----------|
| 取締役会(平成22年1月12日)での決議状況 (取得期間平成22年1月13日～平成22年4月30日) | 400,000 | 200,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | | |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 400,000 | 200,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | 129,400 | 65,286 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 67.7 | 67.4 |

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 150 | 76 |
| 当期間における取得自己株式 | 85 | 41 |

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 663,216 | | 792,701 | |

(注) 「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、収益に対応し将来的経営基盤の拡充を図るため内部留保に努めながら安定的な配当を維持し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当期の配当につきましては、上記の考えに基づき、安定的な配当を維持する観点から、1株当たり30円の配当を実施いたしました。

内部留保資金は中長期的視野に基づいた事業拡大と研究開発及び設備投資などを実現するための原資として活用していく考えであります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、現時点では期末日を基準とした年1回の配当を継続いたします。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成22年2月25日 定時株主総会決議 | 528,713 | 30 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 |
|-------|----------|----------------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成17年11月 | 平成18年11月 | 平成19年11月 | 平成20年11月 | 平成21年11月 |
| 最高(円) | 2,435 | 3,120 1,380 | 1,304 | 1,030 | 592 |
| 最低(円) | 1,580 | 2,270 931 | 906 | 412 | 450 |

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成18年6月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 578 | 553 | 549 | 546 | 591 | 592 |
| 最低(円) | 475 | 486 | 492 | 501 | 524 | 461 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---------------------------------|---------|--------------|---|---|------|---------------|
| 取締役会長 | | 神 山 茂 | 昭和11年10月19日生 | 昭和35年4月 昭和37年5月 昭和46年7月 平成16年2月 平成22年2月 | 伊藤忠電子計算機株式会社入社 日本ビジネスオートメーション株式会社入社 株式会社ジャステック設立代表取締役社長 代表取締役社長兼最高経営責任者 取締役会長(現任) | (注)2 | 2,953 |
| 代表 取締役社長 | 最高経営 責任者 | 中 谷 昇 | 昭和39年1月16日生 | 昭和62年4月 平成6年6月 平成13年6月 平成13年9月 平成15年1月 平成16年5月 平成20年2月 平成21年12月 平成22年2月 | キヤノン株式会社入社 キヤノンリサーチセンターフランスメカトロニクス研究部長 UCLAアンダーソン経営大学院MBA修了 デロイト&トウシュLLP入社 当社入社 JASTEC International, Inc. 代表取締役社長(現任) 取締役兼執行役員海外事業推進室副室長 取締役兼執行役員海外事業推進室室長 代表取締役社長最高経営責任者(現任) | (注)2 | 73 |
| 取締役 | 常務 執行役員 営業本部 本部長 | 太 田 忠 雄 | 昭和23年4月6日生 | 昭和47年4月 昭和50年4月 昭和61年12月 昭和62年2月 昭和62年12月 平成元年12月 平成2年12月 平成10年12月 平成15年12月 平成16年2月 平成21年12月 | 株式会社国際機械振動研究所入社 当社入社 製造部門担当補佐 取締役製造部門担当補佐 取締役製造副部長 取締役営業副部長 取締役製造部長 常務取締役システム第二事業部長 常務取締役営業本部長 常務取締役兼常務執行役員営業本部本部長 取締役常務執行役員営業本部本部長(現任) | (注)2 | 220 |
| 取締役 | 常務 執行役員 総務経理 本部 本部長 | 柴 山 泰 生 | 昭和27年3月9日生 | 昭和51年4月 昭和51年12月 昭和59年12月 昭和61年12月 昭和62年2月 昭和62年12月 平成2年12月 平成3年5月 平成7年12月 平成10年12月 平成15年12月 平成16年2月 平成16年12月 平成21年12月 | 第一工業株式会社入社 当社入社 人材開拓部門担当 管理部門担当 取締役管理部門担当 取締役管理部長 取締役製造副部長兼開発一部長 取締役営業副部長 取締役営業部長 常務取締役システム第一事業部長 常務取締役製造本部長 常務取締役兼常務執行役員製造本部本部長 常務取締役兼常務執行役員総務経理部長 取締役常務執行役員総務経理本部本部長(現任) | (注)2 | 268 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----------------------------|-------|-------------|--|--|------|---------------|
| 取締役 | 常務 執行役員 製造本部 本部長 | 市田 行雄 | 昭和23年5月17日生 | 昭和48年4月 昭和50年1月 昭和59年12月 昭和62年2月 昭和62年12月 平成元年12月 平成2年12月 平成7年12月 平成10年12月 平成15年12月 平成16年2月 平成18年4月 平成20年12月 平成21年12月 | 高千穂パロース株式会社入社 当社入社 営業部門担当 取締役営業部門担当 取締役営業副部長 取締役人材開拓部長 取締役営業部長 取締役営業副部長 常務取締役システム第一事業部営業部長 常務取締役営業本部副本部長 常務取締役兼常務執行役員営業本部副本部長 常務取締役兼常務執行役員製造本部特命担当 常務取締役兼常務執行役員製造本部本部長 取締役常務執行役員製造本部本部長(現任) | (注)2 | 220 |
| 取締役 | 常務 執行役員 製造本部 特命担当 | 家後 博 | 昭和23年9月2日生 | 昭和46年4月 昭和50年2月 昭和59年12月 昭和61年12月 昭和62年2月 昭和62年12月 平成2年12月 平成10年12月 平成15年4月 平成15年12月 平成16年2月 平成18年12月 平成20年12月 平成21年12月 | 日本ユニバック株式会社入社 当社入社 製造部門担当 人材開拓部門担当 取締役人材開拓部門担当 取締役営業部長 取締役営業副部長 常務取締役システム第二事業部営業部長 常務取締役特命営業担当 常務取締役営業本部副本部長 常務取締役兼常務執行役員営業本部副本部長 常務取締役兼常務執行役員検査購買部特命担当 常務取締役兼常務執行役員購買部特命担当 取締役常務執行役員製造本部特命担当(現任) | (注)2 | 220 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|--------------|----|-------|--------------|--|---|------|---------------|-------|
| 常勤 監査役 | | 竹田 正人 | 昭和29年3月1日生 | 昭和52年4月 平成16年5月 平成16年5月 平成18年2月 平成20年3月 平成20年4月 | 株式会社ダイエー入社 株式会社ダイエー経理本部副本部長 株式会社フォルクス監査役 監査役 SBSホールディングス株式会社監査役(現任) 常勤監査役(現任) | (注)3 | 2 | |
| 監査役 (非常勤) | | 永島 豊 | 昭和26年12月10日生 | 昭和52年10月 昭和62年6月 平成15年2月 平成17年7月 | 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士永島会計事務所開設 監査役(現任) 監査法人ベリタス代表社員(現任) | (注)3 | | |
| 監査役 (非常勤) | | 古屋 勉 | 昭和11年4月26日生 | 昭和30年4月 平成3年7月 平成4年7月 平成5年7月 平成6年9月 平成15年2月 | 東京国税局入局 蒲田税務署長 国税庁派遣首席監督官 渋谷税務署長 古屋勉税理士事務所開設 監査役(現任) | (注)3 | | |
| 監査役 (非常勤) | | 山田 信一 | 昭和18年9月14日生 | 昭和44年5月 昭和55年5月 平成元年6月 平成18年3月 平成19年2月 平成19年6月 | アーサーアンダーセン会計事務所入所 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 サンワ・等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員 公認会計士山田信一事務所開設 監査役(現任) バイオニア株式会社監査役(現任) | (注)3 | | |
| 計 | | | | | | | | 3,957 |

- (注) 1 監査役 竹田正人、永島豊、古屋勉及び山田信一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年11月期に係る定期株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長 中谷昇は、取締役会長 神山茂の子の配偶者であります。
- 5 当社では、「取締役会の経営に関する意思決定機能、業務執行に対する監視監督機能およびその責任」と「執行役員の業務執行機能とその責任」との区分を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で構成されております。
- 6 当社では常勤監査役を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (株) |
|-------|------------|--|---|--------------|
| 高橋 正純 | 昭和18年3月7日生 | 昭和41年4月 昭和49年8月 平成11年6月 平成14年6月 平成18年4月 平成18年4月 | いすゞ自動車株式会社入社 いすゞ販売金融株式会社入社(株式会社イフコを経て現オリックス自動車株式会社) 同社常勤監査役就任 同社コンプライアンス担当参与 当社入社 当社監査室長(現任) | |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、社会から求められている価値観や倫理観に基づいて、持続可能な価値創造と市場創造に向け、特に経営の透明性の確保および適時適切な情報開示に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図っていく方針であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

a. 委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

b. 社外取締役および社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は監査役4名のうち4名であります。

なお、社外監査役と当社との間に、利害関係はありません。

c. 業務執行および監視の仕組み

(a) 民主的経営の実践

中長期事業計画、予算および経営課題などに関する重要な経営情報の役員および従業員による共有化を図る一方、従業員からの提案制度に基づく経営への提言機会を設けるとともに、能力主義の具現化および人事評価の公平性を保つため、人事評価プロセスの明確化および評価結果の公表などを行っており、経営全般に関する透明度を高め、社内の組織的および人的牽制機能を確立し効率的な職務執行を実践しております。

(b) 取締役会の充実

毎月開催する定例取締役会において、各部署の業務計画に対する進捗状況および決算期時点における予測状況ならびにそれらの推移について報告を求めており、取締役全員が問題の所在を共有化して対策できる環境を整備しております。また、これらの議論および決定事項は、前述の民主的な経営の実践の中で広く社員へも情報開示されております。

なお、取締役の数については、定款において10名以内と定めております。

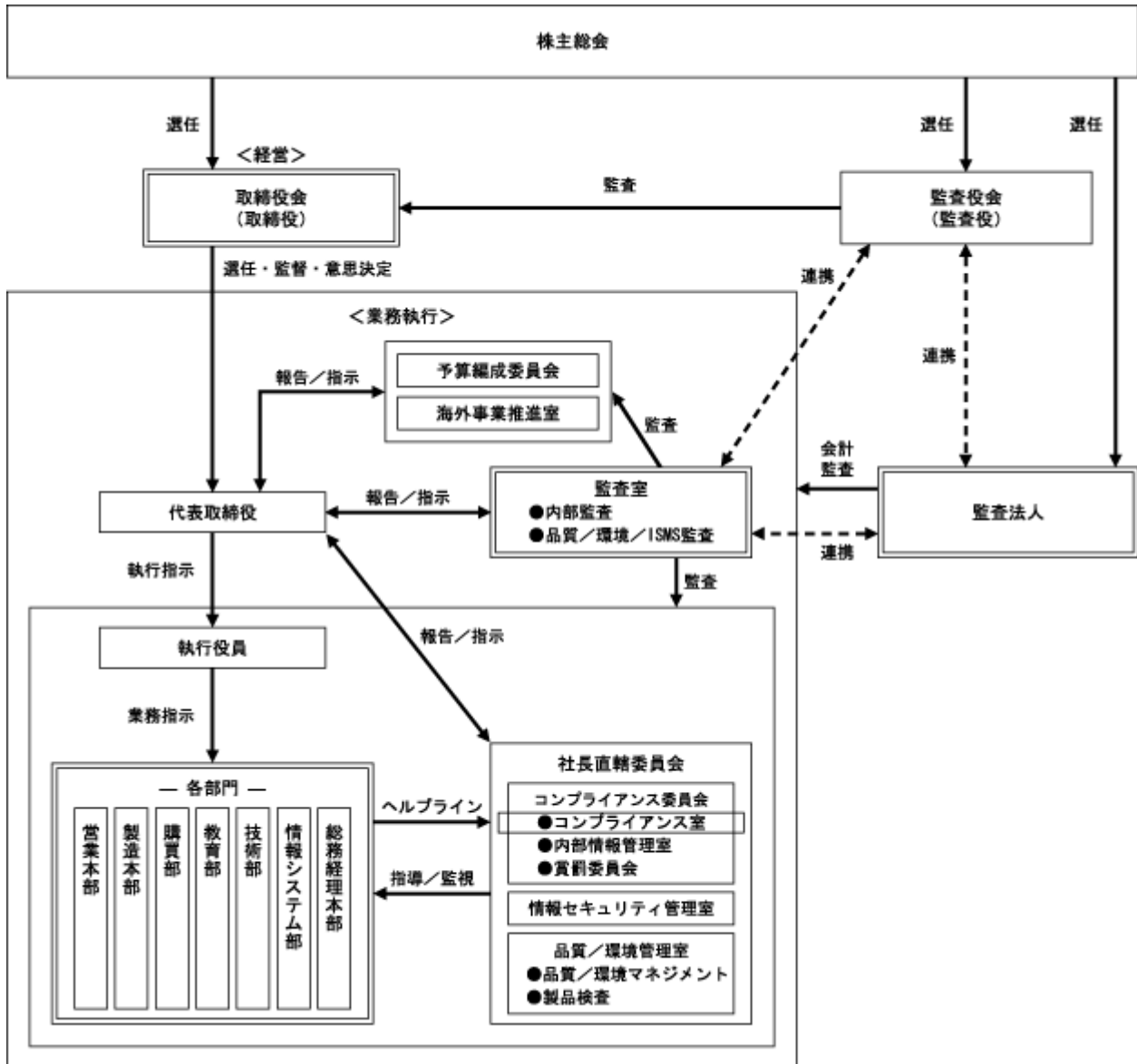
(c) 執行役員制度の導入

執行役員制度を導入し、「取締役会の経営に関する意思決定機能、業務執行に対する監視監督機能およびその責任」と「執行役員の業務執行機能およびその責任」との区分を明確化しております。

(d) コーポレート・ガバナンス体制の模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。

(本有価証券報告書提出日現在)



内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づいて次のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

- a．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社は、法令の遵守はもとより広く社会一般から求められている価値観や倫理観に基づいて誠実にかつ責任を持って行動するために、「企業行動憲章」を定めており、この憲章を遵守して企業活動に取り組むこととします。
 - (b) 当社は、代表取締役社長を委員長とし、取締役を構成員とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、コンプライアンス体制の構築と整備およびコンプライアンス状況の監視を行うとともに、コンプライアンスに関する教育や調査を実施し企業倫理および法令遵守の意識の周知徹底を図ることとします。
 - (c) 当社は、代表取締役社長直轄の「監査室」を設置しており、専任スタッフ1名が、業務執行ラインとは異なる立場で会計監査、組織および制度監査、業務監査等を実施し、不正および過誤の防止ならびにそれらの早期発見に努め、監査結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査対象部署に改善事項を勧告してその改善状況を監視することとします。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (a) 当社は、代表取締役社長直轄の「情報セキュリティ管理室」を設置しており、情報セキュリティマネジメントマニュアル等の諸規程等を定め、当社が取り扱うすべての情報資産を適切に保護するための情報セキュリティマネジメントシステムを確立して、情報処理設備およびそこで扱われている情報の不正利用、破壊および滅失の防止ならびに天災等からの保護に努めることとします。(平成18年3月に「ISMS」の認証を財団法人日本品質保証機構より取得しております。)
 - (b) 当社は、「個人情報保護コンプライアンスプログラム」を定めており、個人情報の取り扱いについて適切な保護措置を講じる体制を整備し、個人情報の保護に努めることとします。(平成10年9月に「プライバシーマーク」使用の認証を社団法人情報サービス産業協会より取得しております。)
 - (c) 当社は、法令に基づき備置および公示義務のある書類をはじめ、会社経営および業務執行に係る重要文書の保存およびその管理を適正かつ円滑に行うことを目的として、「情報センター」を設置しており、「情報センター運営規則」を定め、重要文書の登録、保存および閲覧等に関する取り扱いを一元的に管理することとします。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社は、取締役会規程、組織規程、業務分掌規程および職務権限規程をはじめとする諸規程において、職務権限および決定に関する所定の手続きを定め、取締役会、代表取締役社長または執行役員の実任と権限を明確にし、業務を執行することとします。
- (b) 当社は、代表取締役社長直轄の「予算編成委員会」を設置しており、各部署の業務計画に対する進捗状況、予測状況およびそれらの推移に係る予算統制を執行し取締役会へ報告することとします。
- (c) 当社は、代表取締役社長直轄の「監査室」を設置しており、不正および過誤の防止ならびにそれらの早期発見に努めることとします。
- (d) 当社は、次の国際標準のマネジメント要件を具備したマネジメントおよびそのリスクに対処するシステムを構築しており、継続的かつ実践的な運用を行うこととします。
 - ア．情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）
 - イ．品質マネジメントシステム（ISO9001、CMMIレベル5）
 - ウ．環境マネジメントシステム（ISO14001）
- (e) 当社は、企業集団の全般的な取り組みとして、リスク管理の基本方針を定め、当社および企業集団の業務に係るリスクの識別と対処についての包括的なシステムを構築し、事業の継続を確保するための体制を整備することとします。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、中長期事業計画、予算および経営課題等に関する重要な経営情報の共有化を図る一方、使用人からの提案制度に基づく経営への提言機会を設けるとともに、能力主義の具現化および人事評価の公平性を保つため、人事評価プロセスの明確化および評価結果の公表等を行っており、経営全般に関する透明度を高め、社内の組織的および人的牽制機能を確立し効率的な職務執行を実践することとします。
- (b) 当社は、毎月開催する定例取締役会において、各部署の業務計画に対する進捗状況および決算期時点における予測状況ならびにそれらの推移について報告を求めており、取締役全員が問題の所在を共有化して対策できる環境を整備し、その充実を図ることとします。
- (c) 当社は、執行役員制度を導入しており、「取締役会の経営に関する意思決定機能、業務執行に対する監視監督機能およびその責任」と「執行役員の業務執行機能とその責任」との区分を明確化することとします。

- e . 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社は、企業集団各社の各国におけるCSRならびに経営理念および基本戦略を尊重するとともに、業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための諸施策ならびに企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要な規範および規則を整備することとします。
 - (b) 企業集団各社の業務執行を監督する取締役および業務執行を担当する執行役員は、それぞれの職務分掌に従い、企業集団各社が適切な内部統制システムに関する体制ならびに職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制の整備を行えるよう指導することとします。
 - (c) 代表取締役社長直轄の「監査室」は、企業集団の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保するために業務監査を実施または統括し、不正および過誤の防止ならびにそれらの早期発見に努め、監査結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査対象部署に改善事項を勧告してその改善状況を監視することとします。
 - (d) 監査役が、企業集団の連結経営に対応した企業集団全体の監視および監査を実効的かつ適正に行えるよう、監査役と会計監査人および監査室との緊密な連携体制を構築することとします。
- f . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a) 当社は、現在、監査役の職務を補助する使用人は設置していませんが、監査役の要請に基づいて監査役の職務補助のための監査役付使用人を置くこととします。
 - (b) 当該使用人の任命、異動等人事権に係る事項については、監査役会の事前の同意を得て、取締役会が決定することとします。
- g . 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 必要に応じて監査役付使用人を置く場合、当該使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指揮命令に従うものとします。
 - (b) 当該使用人の人事考課等については、監査役会の評価に基づいて監査役会の同意を得て取締役会が決定することとします。
- h . 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 会社は、毎月開催する定例取締役会において、監査役の出席を得て、各部署の業務計画に対する進捗状況および事業年度末時点における予測状況ならびにそれらの推移を報告することとしており、必要に応じ、取締役および使用人の職務執行について意見交換を実施することとします。
 - (b) 監査役は、「情報センター」に保存管理されている会社経営および業務執行に係る重要文書について、独自の判断に基づき随時閲覧可能となっており、必要な場合には、取締役および使用人に説明を求めることができることとします。
- i . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、必要に応じて会計監査人および顧問弁護士等の意見を求め、また、監査室の内部監査結果の報告を受け、適時、意見交換を実施することができることとします。
 - (b) 監査役は、会計監査人の四半期決算および期末決算の監査に係る関連各部署責任者への監査結果報告会に出席するとともに、会計監査人からの監査状況の報告連絡会等において、意見交換を実施できることとします。

役員報酬の内容

取締役および監査役の当事業年度における役員報酬等は以下のとおりであります。

| 区分 | 人員 | 報酬等の額 | 備考 |
|-----|----|----------|-----------------------|
| 取締役 | 6名 | 93,637千円 | |
| 監査役 | 4名 | 16,200千円 | (うち、社外監査役4名 16,200千円) |

(注) 1 取締役の報酬額は、平成4年2月開催の定時株主総会において、年額150,000千円以内と決議いただいております。

2 監査役の報酬額は、平成元年2月開催の定時株主総会において、年額20,000千円以内と決議いただいております。

3 上記役員報酬には、当事業年度に係る株式報酬型ストックオプション報酬(取締役969千円)および役員退職慰労引当金繰入額(取締役17,788千円、監査役1,800千円(うち、社外監査役4名 1,800千円))が含まれております。

なお、取締役の役員賞与につきましては、業績連動賞与のみを支給することとしております。これにより、取締役の報酬の一部が業績に連動することになり、業績および企業価値の向上に対する取締役の経営責任が一層明確になります。また、監査役につきましては、監査役報酬全額を固定報酬とすることとしております。

[取締役の業績連動賞与の算定方法]

当社は、従業員に対して、定期賞与とは別に、期初に策定した事業計画(年度予算)で設定した経常利益額および経常利益率の達成状況に応じて当該計画値を超える相当額を利益還元賞与として支給する業績賞与制度を有しております。当該業績賞与の支給月数は取締役会にて決定しておりますが、取締役の業績連動賞与は、これに準じて、相当月数を支給するものです。

$$\text{業績連動賞与の月数} = (\text{経常利益達成額} - \text{当該計画値}) / (\text{取締役報酬月額および従業員給与月額の累計額})$$

$$\text{各取締役の業績連動賞与} = \text{役員報酬月額} \times \text{業績連動賞与の月数}$$

ただし、取締役の業績連動賞与の上限を総額60,000千円(6ヶ月相当)といたします。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、金融商品取引法および会社法に基づいた会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 原田 誠司氏、飯塚 智氏
- ・継続監査年数(注)
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名 その他 9名

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項および当社定款第34条第2項の規定に基づき、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、下記a．およびb．の金額の合計額であります。

- a．社外監査役がその在職中に職務執行の対価として当社より受けまたは受けるべき財産上の利益の1年当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定めるところに従い算出する額に2を乗じて得られる額
- b．社外監査役が当社より受けた退職慰労金の額およびその性質を有する財産上の利益の額の合計額の総計額を社外監査役が当社の社外監査役としての在職年数で除して得られる額にさらに2を乗じて得られる額

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨および累積投票によらない旨を定款において定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款において定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待された能力を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款において定めております。

中間配当の決定機関

当社は、将来の配当政策の転換に備えるため、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款において定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | | | 35,000 | 3,465 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 35,000 | 3,465 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の履行に必要な作業項目別に監査従事者1人当たりの時間単価に業務時間数を乗じた額を積算した監査報酬見積額に対して、内容の説明を受け、監査役会の同意のもと決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)及び前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)及び当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (平成21年11月30日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,666,400 | 1,572,431 |
| 売掛金 | 2,041,539 | 1,042,804 |
| 有価証券 | 1,424,560 | 2,244,201 |
| たな卸資産 | 1,070,035 | - |
| 仕掛品 | - | 658,669 |
| 繰延税金資産 | 14,323 | 102,329 |
| 未収還付法人税等 | - | 121,035 |
| その他 | 141,200 | 240,942 |
| 貸倒引当金 | 5,980 | 3,280 |
| 流動資産合計 | 6,352,079 | 5,979,135 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 67,492 | 69,616 |
| 減価償却累計額 | 42,288 | 45,391 |
| 建物(純額) | 25,204 | 24,224 |
| 車両運搬具 | 11,537 | 12,016 |
| 減価償却累計額 | 7,182 | 2,923 |
| 車両運搬具(純額) | 4,354 | 9,093 |
| 工具、器具及び備品 | 94,534 | 102,159 |
| 減価償却累計額 | 72,645 | 71,866 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 21,889 | 30,292 |
| リース資産 | - | 197,966 |
| 減価償却累計額 | - | 72,964 |
| リース資産(純額) | - | 125,002 |
| 有形固定資産合計 | 51,448 | 188,613 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,432,826 | - |
| リース資産 | - | 281 |
| ソフトウェア | 189,629 | 158,834 |
| その他 | 38,190 | 7,119 |
| 無形固定資産合計 | 1,660,647 | 166,236 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,102,941 | 6,272,336 |
| 繰延税金資産 | 1,095,304 | 884,129 |
| 敷金 | 240,441 | 219,166 |
| 保険積立金 | 437,833 | 616,144 |
| その他 | 40,666 | 39,432 |
| 貸倒引当金 | 875 | 885 |
| 投資その他の資産合計 | 8,916,312 | 8,030,325 |
| 固定資産合計 | 10,628,408 | 8,385,175 |
| 資産合計 | 16,980,487 | 14,364,310 |

| | 前連結会計年度 (平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (平成21年11月30日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 377,080 | 88,590 |
| 短期借入金 | 66,661 | 50,856 |
| リース債務 | - | 56,035 |
| 未払金 | 1,143,714 | 861,556 |
| 未払法人税等 | 211,984 | - |
| プログラム保証引当金 | 9,812 | 7,773 |
| 受注損失引当金 | - | 1,910 |
| その他 | 112,273 | 82,001 |
| 流動負債合計 | 1,921,525 | 1,148,723 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | - | 70,076 |
| 退職給付引当金 | 134,262 | 160,154 |
| 役員退職慰労引当金 | 649,100 | 549,477 |
| その他 | - | 667 |
| 固定負債合計 | 783,363 | 780,375 |
| 負債合計 | 2,704,888 | 1,929,099 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,238,688 | 2,238,688 |
| 資本剰余金 | 2,118,332 | 2,118,332 |
| 利益剰余金 | 11,007,951 | 8,778,870 |
| 自己株式 | 454,258 | 454,335 |
| 株主資本合計 | 14,910,713 | 12,681,556 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 616,637 | 287,528 |
| 為替換算調整勘定 | 26,373 | 17,974 |
| 評価・換算差額等合計 | 643,011 | 269,554 |
| 新株予約権 | 7,896 | 23,209 |
| 純資産合計 | 14,275,598 | 12,435,211 |
| 負債純資産合計 | 16,980,487 | 14,364,310 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 14,446,780 | 10,039,001 |
| 売上原価 | 11,294,758 | 7,943,687 |
| 売上総利益 | 3,152,021 | 2,095,314 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,771,368 ^{1, 2} | 2,036,401 ^{1, 2} |
| 営業利益 | 1,380,653 | 58,912 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,844 | 3,422 |
| 有価証券利息 | 137,107 | 131,352 |
| 受取配当金 | 27,768 | 18,363 |
| 保険配当金 | 13,129 | 17,032 |
| 投資有価証券投資利益 | 38,158 | 5,673 |
| 雇用調整助成金 | - | 98,453 |
| その他 | 12,328 | 5,869 |
| 営業外収益合計 | 240,337 | 280,166 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 747 | 2,813 |
| 為替差損 | 40,930 | 54,274 |
| 投資組合費 | 12,106 | 9,495 |
| 株式交付費 | 244 | 215 |
| 投資有価証券投資損失 | 10,603 | 35,533 |
| その他 | 2,185 | 345 |
| 営業外費用合計 | 66,818 | 102,677 |
| 経常利益 | 1,554,173 | 236,401 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 2,700 |
| 固定資産売却益 | - | 400 ³ |
| 特別利益合計 | - | 3,100 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 843 ⁴ | 3,076 ⁴ |
| 投資有価証券評価損 | 788,827 | 394,802 |
| 特別損失合計 | 789,671 | 397,878 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 764,502 | 158,376 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 798,000 | 271,400 |
| 法人税等調整額 | 309,567 | 106,367 |
| 法人税等合計 | 488,432 | 165,032 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 276,069 | 323,409 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|--------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,238,688 | 2,238,688 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,238,688 | 2,238,688 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,118,332 | 2,118,332 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,118,332 | 2,118,332 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 11,280,407 | 11,007,951 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 1,376,953 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 548,525 | 528,718 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 276,069 | 323,409 |
| 当期変動額合計 | 272,455 | 852,127 |
| 当期末残高 | 11,007,951 | 8,778,870 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2,833 | 454,258 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 451,424 | 76 |
| 当期変動額合計 | 451,424 | 76 |
| 当期末残高 | 454,258 | 454,335 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 15,634,594 | 14,910,713 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 1,376,953 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 548,525 | 528,718 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 276,069 | 323,409 |
| 自己株式の取得 | 451,424 | 76 |
| 当期変動額合計 | 723,880 | 852,204 |
| 当期末残高 | 14,910,713 | 12,681,556 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 25,875 | 616,637 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 642,513 | 329,108 |
| 当期変動額合計 | 642,513 | 329,108 |
| 当期末残高 | 616,637 | 287,528 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 185,615 | 26,373 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 211,988 | 44,347 |
| 当期変動額合計 | 211,988 | 44,347 |
| 当期末残高 | 26,373 | 17,974 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 211,491 | 643,011 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 854,502 | 373,456 |
| 当期変動額合計 | 854,502 | 373,456 |
| 当期末残高 | 643,011 | 269,554 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | 7,896 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,896 | 15,313 |
| 当期変動額合計 | 7,896 | 15,313 |
| 当期末残高 | 7,896 | 23,209 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 15,846,085 | 14,275,598 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 1,376,953 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 548,525 | 528,718 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 276,069 | 323,409 |
| 自己株式の取得 | 451,424 | 76 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 846,606 | 388,770 |
| 当期変動額合計 | 1,570,487 | 463,434 |
| 当期末残高 | 14,275,598 | 12,435,211 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 764,502 | 158,376 |
| 減価償却費 | 222,046 | 215,669 |
| のれん償却額 | - | 166,081 |
| 株式報酬費用 | 7,896 | 15,313 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,916 | 2,690 |
| プログラム保証引当金の増減額(は減少) | 3,481 | 2,039 |
| 受注損失引当金の増減額(は減少) | - | 1,910 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 18,851 | - |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 4,720 | 25,892 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 26,395 | 99,623 |
| 受取利息及び受取配当金 | 228,009 | 170,169 |
| 支払利息 | 747 | 2,813 |
| 為替差損益(は益) | - | 59,777 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 843 | 2,676 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 788,827 | 394,802 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 279 |
| 投資有価証券投資損益(は益) | - | 29,859 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 637,862 | 996,542 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 191,247 | 411,261 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 106,283 | 287,398 |
| 未払賞与の増減額(は減少) | - | 2,617 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 11,210 | 77,086 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 353,113 | 132,955 |
| その他 | 22,710 | 9,495 |
| 小計 | 673,041 | 1,399,419 |
| 利息及び配当金の受取額 | 192,547 | 165,332 |
| 利息の支払額 | 1,842 | 3,685 |
| 法人税等の支払額 | 1,334,923 | 609,320 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 471,176 | 951,744 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 30,000 | 30,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 30,000 | 30,000 |
| 有価証券の取得による支出 | 50,000 | - |
| 有価証券の償還による収入 | 1,700,000 | 350,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 12,892 | 30,797 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 2,015 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 86,309 | 75,295 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,670,304 | 238,091 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 7,794 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 400,000 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 1,108 | 1,282 |
| 敷金の差入による支出 | 6,219 | 1,707 |
| 敷金の回収による収入 | 1,124 | 22,318 |
| 保険積立金の積立による支出 | 4,852 | 204,837 |
| その他 | 114,297 | 94,238 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 385,951 | 73,082 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 480,000 | 480,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 480,000 | 487,671 |
| 長期借入金の返済による支出 | 4,747 | - |
| 自己株式の純増減額（は増加） | 451,424 | 76 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | - | 72,611 |
| 配当金の支払額 | 548,098 | 522,770 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,004,270 | 603,129 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 32,155 | 116,682 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,121,652 | 158,850 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,833,082 | 2,711,430 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 2,711,430 | 1 2,870,280 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 JASTEC International, Inc. LTU Technologies S.A.S. LTU Technologies Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社アドバート 連結の範囲から除いた理由 株式会社アドバートは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社アドバート 同社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社アドバート 同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p> | 同左 |

| | 前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日) |
|----------------|--|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日) |
|--|---|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～15年 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社の無形固定資産については、所在地国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|--|---|--|
| | <p>プログラム保証引当金 販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> | <p>プログラム保証引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日) |
|---------------------------|---|--|
| | <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 | 米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、償却は行っておりません。 | のれんは、4年間で均等償却しております。 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|--|--|
| | <p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、在外子会社で計上されているのれんの償却を実施したため、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益および経常利益は、それぞれ166,081千円減少し、税金等調整前当期純損失は、同額増加しております。また、期首利益剰余金は1,376,953千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとして、リース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p> |
|--|---|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度5,644千円)につきましては、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券投資損失」(前連結会計年度10千円)につきましては、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産の表示方法を見直した結果、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものについては、当連結会計年度から「仕掛品」として表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」1,070,035千円は全額「仕掛品」であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度に「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」に含めて表示しておりました「投資有価証券投資利益」(前連結会計年度 38,158千円)および「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券投資損失」(前連結会計年度10,603千円)につきましては、区分掲記の見直しを行った結果、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券投資損益(は益)」に区分掲記しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (平成21年11月30日) |
|--|--|
| 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000千円 | 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---|--|
| 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 27,574千円 当期製造費用 千円 計 27,574千円 | 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 35,601千円 当期製造費用 千円 計 35,601千円 |
| 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 141,115千円 給料及び賞与 565,069千円 福利厚生費 89,578千円 支払手数料 216,761千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,395千円 退職給付費用 26,165千円 | 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 120,505千円 給料及び賞与 791,769千円 福利厚生費 115,885千円 のれん償却額 166,081千円 支払手数料 164,447千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,588千円 退職給付費用 51,314千円 |
| 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 727千円 ソフトウェア 116千円 計 843千円 | 3 固定資産売却益の内容は、会員権400千円であります。 |
| | 4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 369千円 車両運搬具 1,644千円 工具、器具及び備品 1,061千円 計 3,076千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 18,287,000 | | | 18,287,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|----|----------|
| 普通株式(株) | 2,826 | 660,240 | | 663,066 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加 660,000株

単元未満株式の買取りによる増加 240株

3 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-----------|--------------------|------------------|---------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社(親会社) | ストックオプションとしての新株予約権 | | | | | | 7,896 |
| 合計 | | | | | | | 7,896 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成20年2月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 548,525 | 30 | 平成19年11月30日 | 平成20年2月22日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成21年2月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 528,718 | 30 | 平成20年11月30日 | 平成21年2月27日 |

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 18,287,000 | | | 18,287,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 663,066 | 150 | | 663,216 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

150株

3 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-----------|--------------------|------------------|---------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社(親会社) | ストックオプションとしての新株予約権 | | | | | | 23,209 |
| 合計 | | | | | | | 23,209 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成21年2月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 528,718 | 30 | 平成20年11月30日 | 平成21年2月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成22年2月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 528,713 | 30 | 平成21年11月30日 | 平成22年2月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|--------|-------------|---|-------------|------------------|----------|---------------------|-----------|-----------|-------------|---|----------|-------------|--------|-------------|---|-------------|------------------|----------|---------------------|-----------|-----------|-------------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,666,400千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,424,560千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,090,960千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">349,529千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,711,430千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,666,400千円 | 有価証券勘定 | 1,424,560千円 | 計 | 3,090,960千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 30,000千円 | 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 349,529千円 | 現金及び現金同等物 | 2,711,430千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,572,431千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,244,201千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,816,633千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">916,353千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,870,280千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ198,722千円であります。</p> | 現金及び預金勘定 | 1,572,431千円 | 有価証券勘定 | 2,244,201千円 | 計 | 3,816,633千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 30,000千円 | 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 916,353千円 | 現金及び現金同等物 | 2,870,280千円 |
| 現金及び預金勘定 | 1,666,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 1,424,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,090,960千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 349,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,711,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,572,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 2,244,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,816,633千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 916,353千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,870,280千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------|------------|----|---------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|-------|-----------|---------|----------|-------|----------|------|--|----------|-----|--|----------|----|--|----------|--------|--|----------|----------|--|----------|---------|--|---------|------|--|----------|-----|--|----------|----|--|----------|--|------|--|----------|-----|--|-----------|----|--|-----------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">147,431千円</td> <td style="text-align: right;">1,001千円</td> <td style="text-align: right;">148,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">100,165千円</td> <td style="text-align: right;">496千円</td> <td style="text-align: right;">100,661千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">47,265千円</td> <td style="text-align: right;">505千円</td> <td style="text-align: right;">47,771千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">29,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">65,628千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">39,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">39,351千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,236千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">16,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">71,463千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">88,034千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具、器具 及び備品 | ソフト ウェア | 合計 | 取得価額相当額 | 147,431千円 | 1,001千円 | 148,432千円 | 減価償却累計額相当額 | 100,165千円 | 496千円 | 100,661千円 | 期末残高相当額 | 47,265千円 | 505千円 | 47,771千円 | 1年以内 | | 29,922千円 | 1年超 | | 35,706千円 | 合計 | | 65,628千円 | 支払リース料 | | 39,964千円 | 減価償却費相当額 | | 39,351千円 | 支払利息相当額 | | 1,236千円 | 1年以内 | | 16,571千円 | 1年超 | | 71,463千円 | 合計 | | 88,034千円 | <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>a 有形固定資産 主として開発用のワークステーション、サーバ等であります。</p> <p>b 無形固定資産 社内ネットワーク用のソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">19,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">107,710千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">127,556千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | | 19,846千円 | 1年超 | | 107,710千円 | 合計 | | 127,556千円 |
| | 工具、器具 及び備品 | ソフト ウェア | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 147,431千円 | 1,001千円 | 148,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 100,165千円 | 496千円 | 100,661千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 47,265千円 | 505千円 | 47,771千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 29,922千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 35,706千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 65,628千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | | 39,964千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | | 39,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | | 1,236千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 16,571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 71,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 88,034千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 19,846千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 107,710千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 127,556千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 国債・地方債等 | 599,917 | 608,700 | 8,782 |
| 社債 | 500,000 | 501,700 | 1,700 |
| その他 | | | |
| 小計 | 1,099,917 | 1,110,400 | 10,482 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | 3,673,900 | 3,401,147 | 272,752 |
| その他 | | | |
| 小計 | 3,673,900 | 3,401,147 | 272,752 |
| 合計 | 4,773,817 | 4,511,547 | 262,270 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 1,218,094 | 789,612 | 428,482 |
| 債券 | 336,037 | 258,010 | 78,027 |
| その他 | 1,642,236 | 1,109,253 | 532,983 |
| 小計 | 3,196,368 | 2,156,875 | 1,039,492 |
| 合計 | 3,196,368 | 2,156,875 | 1,039,492 |

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度中において減損処理を行い、投資有価証券評価損 788,827千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-------------|-----------------|-----------------|
| | | |

4 時価評価されていない有価証券の内容

満期保有目的の債券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|--------------------|
| 譲渡性預金 | 50,000 |
| 計 | 50,000 |

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------|--------------------|
| 公社債投資信託(MMF等) | 1,075,030 |
| 非上場株式 | 55,000 |
| 匿名組合等への出資 | 406,777 |
| 計 | 1,536,807 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | 599,917 | | |
| 社債 | 299,529 | 4,210,407 | | |
| 譲渡性預金 | 50,000 | | | |
| 小計 | 349,529 | 4,810,325 | | |
| その他 | | 155,404 | 158,737 | 92,635 |
| 合計 | 349,529 | 4,965,730 | 158,737 | 92,635 |

当連結会計年度（平成21年11月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 国債・地方債等 | 599,947 | 612,210 | 12,262 |
| 社債 | 1,883,974 | 1,924,801 | 40,827 |
| その他 | | | |
| 小計 | 2,483,921 | 2,537,011 | 53,089 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | 1,993,153 | 1,957,554 | 35,599 |
| その他 | | | |
| 小計 | 1,993,153 | 1,957,554 | 35,599 |
| 合計 | 4,477,075 | 4,494,565 | 17,489 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | 204,114 | 462,080 | 257,966 |
| その他 | 84,900 | 119,460 | 34,560 |
| 小計 | 289,014 | 581,540 | 292,526 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 1,218,094 | 857,237 | 360,856 |
| 債券 | 8,333 | 8,333 | |
| その他 | 1,336,269 | 930,267 | 406,001 |
| 小計 | 2,562,697 | 1,795,838 | 766,858 |
| 合計 | 2,851,711 | 2,377,378 | 474,332 |

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度中において減損処理を行い、投資有価証券評価損 394,802千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 7,794 | | 279 |

4 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------|--------------------|
| 公社債投資信託(MMF等) | 1,327,848 |
| 非上場株式 | 8,535 |
| 匿名組合等への出資 | 315,701 |
| 計 | 1,652,085 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | 599,947 | | |
| 社債 | 916,353 | 3,431,187 | | |
| 小計 | 916,353 | 4,031,135 | | |
| その他 | | 113,271 | 202,430 | |
| 合計 | 916,353 | 4,144,406 | 202,430 | |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|--|--|
| 当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。 | 同左 |

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|-----------|----------------|-----------|----------------|----------|------------------|----------|---|----------------|--|--------|-----------|---------|-----------|----------------|-----------|----------------|----------|------------------|----------|-------------------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。なお、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。なお、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">470,775千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">311,140千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">159,634千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,901千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">27,273千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">134,262千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、掛金が一律に決められております。掛金拠出割合により計算した年金資産の額は2,024,913千円であり、年金資産に含めておりません。</p> | 退職給付債務 | 470,775千円 | 年金資産 | 311,140千円 | 未積立退職給付債務(+) | 159,634千円 | 未認識数理計算上の差異 | 1,901千円 | 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 27,273千円 | 退職給付引当金(+ +) | 134,262千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">493,116千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">342,302千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">150,813千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,069千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">22,727千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">160,154千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、掛金が一律に決められております。掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,872,193千円であり、年金資産に含めておりません。</p> | 退職給付債務 | 493,116千円 | 年金資産 | 342,302千円 | 未積立退職給付債務(+) | 150,813千円 | 未認識数理計算上の差異 | 32,069千円 | 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 22,727千円 | 退職給付引当金(+ +) | 160,154千円 |
| 退職給付債務 | 470,775千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 311,140千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 159,634千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 27,273千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(+ +) | 134,262千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 493,116千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 342,302千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 150,813千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 32,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 22,727千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(+ +) | 160,154千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,602千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,350千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,400千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,906千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,545千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">36,190千円</td> </tr> </table> <p>(注) このほか、厚生年金基金に対する会社拠出額は128,672千円であります。</p> | 勤務費用 | 48,602千円 | 利息費用 | 9,350千円 | 期待運用収益 | 13,400千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 12,906千円 | 過去勤務債務の費用処理額 | 4,545千円 | 退職給付費用(+ + + +) | 36,190千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,114千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,415千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,545千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">58,742千円</td> </tr> </table> <p>(注) このほか、厚生年金基金に対する会社拠出額は134,060千円であります。</p> | 勤務費用 | 45,114千円 | 利息費用 | 9,415千円 | 期待運用収益 | 千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 332千円 | 過去勤務債務の費用処理額 | 4,545千円 | 退職給付費用(+ + + +) | 58,742千円 |
| 勤務費用 | 48,602千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 9,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 13,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 12,906千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 4,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用(+ + + +) | 36,190千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 45,114千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 9,415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 4,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用(+ + + +) | 58,742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 3.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 0.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (平成21年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|----------|-----------|-----------|--------------------|----------|-----------|-----------|------------|----------|--------------|-----------|-------------------|-----------|--|----------|----------|-------------|--------|--------------------|----------|----------------------|-----------|----------|----------|------------|-------------|----------|-----------------|-------------|--|-------------------|-----------|---------|----------|-----------|-----------|-----------|----------|--------------|-----------|-------------|-----------|-----|----------|----------|-------------|--------|-----------|----------|-------------|-----------|----------|-------|---------|----------|----------|-------------|-----------|-----------------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,038千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">264,119千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,631千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">325,230千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34,806千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">423,048千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">693,919千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,276千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,852,069千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">693,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,158,150千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">48,522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">48,522千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>うち「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">14,323千円</td></tr> <tr><td>うち「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">1,095,304千円</td></tr> </table> | 未払事業税 | 17,038千円 | 役員退職慰労引当金 | 264,119千円 | 退職給付引当金 | 54,631千円 | 投資有価証券評価損 | 325,230千円 | ゴルフ会員権評価損 | 34,806千円 | その他有価証券評価差額金 | 423,048千円 | 海外子会社の繰越欠損金 | 693,919千円 | その他 | 39,276千円 | 繰延税金資産小計 | 1,852,069千円 | 評価性引当額 | 693,919千円 | 繰延税金資産合計 | 1,158,150千円 | プログラム等準備金 | 48,522千円 | 繰延税金負債合計 | 48,522千円 | うち「流動資産」計上額 | 14,323千円 | うち「投資その他の資産」計上額 | 1,095,304千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">223,582千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,167千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">478,519千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,995千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">193,512千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">685,596千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,714,231千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">701,159千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,013,071千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">22,497千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">4,114千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,612千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>うち「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">102,329千円</td></tr> <tr><td>うち「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">884,129千円</td></tr> </table> | 役員退職慰労引当金 | 223,582千円 | 退職給付引当金 | 65,167千円 | 投資有価証券評価損 | 478,519千円 | ゴルフ会員権評価損 | 32,995千円 | その他有価証券評価差額金 | 193,512千円 | 海外子会社の繰越欠損金 | 685,596千円 | その他 | 34,859千円 | 繰延税金資産小計 | 1,714,231千円 | 評価性引当額 | 701,159千円 | 繰延税金資産合計 | 1,013,071千円 | プログラム等準備金 | 22,497千円 | 未収事業税 | 4,114千円 | 繰延税金負債合計 | 26,612千円 | うち「流動資産」計上額 | 102,329千円 | うち「投資その他の資産」計上額 | 884,129千円 |
| 未払事業税 | 17,038千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 264,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 54,631千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 325,230千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 34,806千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 423,048千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社の繰越欠損金 | 693,919千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 39,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,852,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 693,919千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,158,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| プログラム等準備金 | 48,522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 48,522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち「流動資産」計上額 | 14,323千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち「投資その他の資産」計上額 | 1,095,304千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 223,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 65,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 478,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 32,995千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 193,512千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社の繰越欠損金 | 685,596千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 34,859千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,714,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 701,159千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,013,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| プログラム等準備金 | 22,497千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 4,114千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 26,612千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち「流動資産」計上額 | 102,329千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち「投資その他の資産」計上額 | 884,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">20.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.9%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整項目) | | 交際費等永久に損金と認められないもの | 1.3% | 住民税均等割額 | 1.4% | 評価性引当金の増減額 | 20.9% | その他 | 0.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 63.9% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">90.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">104.2%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整項目) | | 交際費等永久に損金と認められないもの | 9.1% | 受取配当金等永久に益金と認められないもの | 2.3% | 住民税均等割額 | 6.8% | 評価性引当金の増減額 | 90.7% | のれん償却額 | 42.7% | その他 | 2.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 104.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整項目) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金と認められないもの | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金の増減額 | 20.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 63.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整項目) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金と認められないもの | 9.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金と認められないもの | 2.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 6.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金の増減額 | 90.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 42.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 104.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

| | |
|------------|---------|
| 売上原価 | 5,949千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,260千円 |
| 合計 | 7,209千円 |

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション |
|--------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 従業員96名 | 従業員113名 | 従業員134名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 404,000株 | 普通株式 258,200株 | 普通株式 546,200株 |
| 付与日 | 平成14年2月27日 | 平成15年2月27日 | 平成16年2月26日 |
| 権利確定条件 | 付与日以降、権利確定日(平成16年2月29日)まで継続して勤務していること | 付与日以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること | 付与日以降、権利確定日(平成18年2月28日)まで継続して勤務していること |
| 対象勤務期間 | 平成14年2月27日～平成16年2月29日 | 平成15年2月27日～平成17年2月28日 | 平成16年2月26日～平成18年2月28日 |
| 権利行使期間 | 平成16年3月1日～平成21年2月20日 | 平成17年3月1日～平成22年2月20日 | 平成18年3月1日～平成23年2月20日 |

| | 平成17年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション |
|--------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--|
| 付与対象者の区分及び数 | 従業員144名 | 取締役1名及び従業員159名 | 取締役1名及び従業員92名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 636,000株 | 普通株式 736,000株 | 普通株式 188,000株 |
| 付与日 | 平成17年2月24日 | 平成18年2月23日 | 平成20年5月2日 |
| 権利確定条件 | 付与日以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務していること | 付与日以降、権利確定日(平成20年2月29日)まで継続して勤務していること | 付与日以降、権利確定日(平成22年2月28日)まで継続して勤務していること 付与日以降、社内の評価制度に基づく実績評価点が、あらかじめ定める所定の水準を下回らないこと |
| 対象勤務期間 | 平成17年2月24日～平成19年2月28日 | 平成18年2月23日～平成20年2月29日 | 平成20年5月2日～平成22年2月28日 |
| 権利行使期間 | 平成19年3月1日～平成24年2月20日 | 平成20年3月1日～平成25年2月20日 | 平成22年3月1日～平成27年2月20日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況
ストック・オプションの数

(単位 株)

| | 平成14年 ストック・ オプション | 平成15年 ストック・ オプション | 平成16年 ストック・ オプション | 平成17年 ストック・ オプション | 平成18年 ストック・ オプション | 平成20年 ストック・ オプション |
|-------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 権利確定前 期首 | | | | | 738,000 | |
| 付与 | | | | | | 188,000 |
| 失効 | | | | | | |
| 権利確定 | | | | | 738,000 | |
| 未確定残 | | | | | | 188,000 |
| 権利確定後 期首 | 414,000 | 268,200 | 556,200 | 648,000 | | |
| 権利確定 | | | | | 738,000 | |
| 権利行使 | | | | | | |
| 失効 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 12,000 | 2,000 | |
| 未行使残 | 404,000 | 258,200 | 546,200 | 636,000 | 736,000 | |

(注) 1 スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

単価情報

(単位 円)

| | 平成14年 ストック・ オプション | 平成15年 ストック・ オプション | 平成16年 ストック・ オプション | 平成17年 ストック・ オプション | 平成18年 ストック・ オプション | 平成20年 ストック・ オプション |
|------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 権利行使価格 | 1,630 | 739 | 896 | 975 | 1,320 | 757 |
| 行使時平均株価 | | | | | | |
| 公正な評価単価 (付与日) | | | | | | 132 |

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

| | 平成20年ストック・オプション |
|--------------|-----------------|
| 株価変動性 (注) 1 | 30.553% |
| 予想残存期間 (注) 2 | 4.5年 |
| 予想配当 (注) 3 | 30円 / 株 |
| 無リスク利率 (注) 4 | 1.109% |

(注) 1 4年6ヶ月間(平成15年10月31日から平成20年5月2日まで)の各週の最終取引日における終値に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成19年11月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りを使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

| | |
|------------|----------|
| 売上原価 | 12,336千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,312千円 |
| 合計 | 14,649千円 |

2 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|--------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 従業員113名 | 従業員133名 | 従業員142名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 258,200株 | 普通株式 544,200株 | 普通株式 615,000株 |
| 付与日 | 平成15年2月27日 | 平成16年2月26日 | 平成17年2月24日 |
| 権利確定条件 | 付与日以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること | 付与日以降、権利確定日(平成18年2月28日)まで継続して勤務していること | 付与日以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務していること |
| 対象勤務期間 | 平成15年2月27日～平成17年2月28日 | 平成16年2月26日～平成18年2月28日 | 平成17年2月24日～平成19年2月28日 |
| 権利行使期間 | 平成17年3月1日～平成22年2月20日 | 平成18年3月1日～平成23年2月20日 | 平成19年3月1日～平成24年2月20日 |

| | 平成18年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション | 平成21年 ストック・オプション |
|--------------------|---------------------------------------|--|--|
| 付与対象者の区分及び数 | 取締役1名及び従業員156名 | 取締役1名及び従業員91名 | 取締役1名及び従業員49名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 712,000株 | 普通株式 186,000株 | 普通株式 79,000株 |
| 付与日 | 平成18年2月23日 | 平成20年5月2日 | 平成21年4月2日 |
| 権利確定条件 | 付与日以降、権利確定日(平成20年2月29日)まで継続して勤務していること | 付与日以降、権利確定日(平成22年2月28日)まで継続して勤務していること 付与日以降、社内の評価制度に基づく実績評価点が、あらかじめ定める所定の水準を下回らないこと | 付与日以降、権利確定日(平成23年2月28日)まで継続して勤務していること 付与日以降、社内の評価制度に基づく実績評価点が、あらかじめ定める所定の水準を下回らないこと |
| 対象勤務期間 | 平成18年2月23日～平成20年2月29日 | 平成20年5月2日～平成22年2月28日 | 平成21年4月2日～平成23年2月28日 |
| 権利行使期間 | 平成20年3月1日～平成25年2月20日 | 平成22年3月1日～平成27年2月20日 | 平成23年3月1日～平成28年2月20日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況
ストック・オプションの数

(単位 株)

| | 平成14年 ストック・ オプション | 平成15年 ストック・ オプション | 平成16年 ストック・ オプション | 平成17年 ストック・ オプション | 平成18年 ストック・ オプション | 平成20年 ストック・ オプション | 平成21年 ストック・ オプション |
|--------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 権利確定前 期首 | | | | | | 188,000 | |
| 付与 | | | | | | | 79,000 |
| 失効 | | | | | | 2,000 | |
| 権利確定 未確定残 | | | | | | 186,000 | 79,000 |
| 権利確定後 期首 | 404,000 | 258,200 | 546,200 | 636,000 | 736,000 | | |
| 権利確定 | | | | | | | |
| 権利行使 | | | | | | | |
| 失効 | 404,000 | | 2,000 | 21,000 | 24,000 | | |
| 未行使残 | | 258,200 | 544,200 | 615,000 | 712,000 | | |

(注) 1 スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

単価情報

(単位 円)

| | 平成15年 ストック・ オプション | 平成16年 ストック・ オプション | 平成17年 ストック・ オプション | 平成18年 ストック・ オプション | 平成20年 ストック・ オプション | 平成21年 ストック・ オプション |
|------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 権利行使価格 | 739 | 896 | 975 | 1,320 | 757 | 502 |
| 行使時平均株価 | | | | | | |
| 公正な評価単価 (付与日) | | | | | 132 | 73 |

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

| | 平成21年ストック・オプション |
|--------------|-----------------|
| 株価変動性 (注) 1 | 35.331% |
| 予想残存期間 (注) 2 | 4.5年 |
| 予想配当 (注) 3 | 30円 / 株 |
| 無リスク利率 (注) 4 | 0.734% |

(注) 1 4年6ヶ月間(平成16年9月24日から平成21年3月27日まで)の各週の最終取引日における終値に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成20年11月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りを使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

| | ソフトウェア 開発事業 (千円) | システム 販売事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------------------|----------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 14,220,588 | 226,191 | 14,446,780 | | 14,446,780 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 14,220,588 | 226,191 | 14,446,780 | | 14,446,780 |
| 営業費用 | 12,460,549 | 605,576 | 13,066,126 | | 13,066,126 |
| 営業利益 又は営業損失() | 1,760,039 | 379,385 | 1,380,653 | | 1,380,653 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 14,972,199 | 2,409,624 | 17,381,823 | (401,336) | 16,980,487 |
| 減価償却費 | 34,122 | 187,923 | 222,046 | | 222,046 |
| 資本的支出 | 36,656 | 44,224 | 80,880 | | 80,880 |

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

2 各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発事業

一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業であります。

(2) システム販売事業

不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業であります。

3 企業集団の各社は、それぞれが主として営む事業の比率が著しく高いため、資産のうち全社の項目に含めた資産はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

| | ソフトウェア 開発事業 (千円) | システム 販売事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------------------|----------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 9,839,597 | 199,403 | 10,039,001 | | 10,039,001 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 9,839,597 | 199,403 | 10,039,001 | | 10,039,001 |
| 営業費用 | 9,353,976 | 626,111 | 9,980,088 | | 9,980,088 |
| 営業利益 又は営業損失() | 485,620 | 426,708 | 58,912 | | 58,912 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 13,748,346 | 1,021,002 | 14,769,349 | (405,038) | 14,364,310 |
| 減価償却費 | 116,701 | 265,050 | 381,751 | | 381,751 |
| 資本的支出 | 154,018 | 58,827 | 212,846 | | 212,846 |

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

2 各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発事業

一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業であります。

(2) システム販売事業

不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業であります。

3 企業集団の各社は、それぞれが主として営む事業の比率が著しく高いため、資産のうち全社の項目に含めた資産はありません。

4 減価償却費には、のれん償却額(166,081千円)を含めて記載しております。

5 会計方針の変更

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、システム販売事業の営業損失が166,081千円増加しております。また、システム販売事業の資産が1,543,034千円減少し、減価償却費が166,081千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 仏国 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 14,221,788 | 57,771 | 167,219 | 14,446,780 | | 14,446,780 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 25,994 | 26,461 | 52,455 | (52,455) | |
| 計 | 14,221,788 | 83,766 | 193,680 | 14,499,235 | (52,455) | 14,446,780 |
| 営業費用 | 12,471,614 | 356,083 | 290,883 | 13,118,581 | (52,455) | 13,066,126 |
| 営業利益 又は営業損失() | 1,750,174 | 272,317 | 97,202 | 1,380,653 | | 1,380,653 |
| 資産 | 14,972,199 | 2,127,255 | 282,368 | 17,381,823 | (401,336) | 16,980,487 |

(注) 企業集団の各社は、それぞれが主として営む事業の比率が著しく高いため、資産のうち全社の項目に含めた資産はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 仏国 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 9,843,494 | 34,475 | 161,031 | 10,039,001 | | 10,039,001 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 23,049 | 14,224 | 37,273 | (37,273) | |
| 計 | 9,843,494 | 57,524 | 175,256 | 10,076,275 | (37,273) | 10,039,001 |
| 営業費用 | 9,363,722 | 398,292 | 256,392 | 10,018,406 | (38,318) | 9,980,088 |
| 営業利益 又は営業損失() | 479,772 | 340,767 | 81,135 | 57,868 | 1,044 | 58,912 |
| 資産 | 13,748,346 | 794,064 | 226,938 | 14,769,349 | (405,038) | 14,364,310 |

(注) 1 企業集団の各社は、それぞれが主として営む事業の比率が著しく高いため、資産のうち全社の項目に含めた資産はありません。

2 会計方針の変更

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、米国の営業損失が166,081千円増加しております。また、米国の資産が1,543,034千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 809円56銭 | 704円28銭 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() | 15円35銭 | 18円35銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 円 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低いことにより、1株当たり当期純利益が希薄化していないため記載しておりません。 | 円 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 276,069千円 | 323,409千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 千円 | 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 276,069千円 | 323,409千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 17,981,333株 | 17,623,856株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 | 千円 | 千円 |
| 普通株式増加数 | 株 | 株 |
| (うち新株予約権) | (株) | (株) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権(注)の目的となる種類：普通株式 新株予約権(注)の目的となる株式の総数：2,768,400株 これらの詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：2,394,400株 これらの詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(注) 旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権を含んでおります。

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---|--|
| <p>1 当社は、平成21年2月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条並びに当社定款第6条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>詳細については、第4「提出会社の状況1 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> | <p>1 当社は、平成22年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 400,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く) に対する割合 2.27%) 株式の取得価額の総額 200,000千円(上限) 取得方法 市場取引 取得期間 平成22年1月13日から 平成22年4月30日まで</p> <p>(3) 提出日現在の取得状況 第4「提出会社の状況2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2 当社は、平成22年2月25日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条並びに当社定款第6条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>詳細については、第4「提出会社の状況1 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 66,661 | 50,856 | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 56,035 | 1.65 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | | 70,076 | 1.65 | 平成22年～27年 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 66,661 | 176,967 | | |

- (注) 1 短期借入金の当期末残高は、全て海外子会社の政府機関からの資金の借入であり無利息であります。
2 平均利率の算定方法は、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 36,708 | 21,281 | 9,388 | 2,338 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日 | 第2四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日 | 第3四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日 | 第4四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高(千円) | 2,744,527 | 3,292,786 | 1,808,327 | 2,193,358 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円) | 235,590 | 130,745 | 52,932 | 599 |
| 四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 235,272 | 7,190 | 65,579 | 29,748 |
| 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円) | 13.35 | 0.41 | 3.72 | 1.69 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年11月30日) | 当事業年度 (平成21年11月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 905,326 | 728,420 |
| 売掛金 | 1,992,491 | 1,005,629 |
| 有価証券 | 1,424,560 | 2,244,201 |
| 仕掛品 | 1,068,598 | 658,669 |
| 関係会社短期貸付金 | 400,000 | 400,000 |
| 前払費用 | 73,537 | 63,551 |
| 繰延税金資産 | 14,323 | 102,329 |
| 未収収益 | 27,347 | 23,990 |
| 未収還付法人税等 | - | 121,035 |
| その他 | 10,069 | 96,357 |
| 貸倒引当金 | 5,980 | 3,280 |
| 流動資産合計 | 5,910,274 | 5,440,904 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 62,628 | 65,278 |
| 減価償却累計額 | 40,518 | 43,379 |
| 建物（純額） | 22,109 | 21,899 |
| 車両運搬具 | 11,537 | 12,016 |
| 減価償却累計額 | 7,182 | 2,923 |
| 車両運搬具（純額） | 4,354 | 9,093 |
| 工具、器具及び備品 | 32,019 | 30,315 |
| 減価償却累計額 | 20,712 | 18,530 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 11,306 | 11,784 |
| リース資産 | - | 197,966 |
| 減価償却累計額 | - | 72,964 |
| リース資産（純額） | - | 125,002 |
| 有形固定資産合計 | 37,771 | 167,779 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 106,906 | 106,344 |
| リース資産 | - | 281 |
| 電話加入権 | 7,119 | 7,119 |
| 無形固定資産合計 | 114,025 | 113,746 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,092,941 | 6,262,336 |
| 関係会社株式 | 3,523,992 | 3,973,992 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 1,846 | 712 |
| 繰延税金資産 | 1,095,304 | 884,129 |
| 敷金 | 234,256 | 214,757 |
| 保険積立金 | 437,833 | 616,144 |
| 会員権 | 38,820 | 38,720 |
| 貸倒引当金 | 875 | 885 |

| | 前事業年度 (平成20年11月30日) | 当事業年度 (平成21年11月30日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産合計 | 12,424,119 | 11,989,908 |
| 固定資産合計 | 12,575,917 | 12,271,434 |
| 資産合計 | 18,486,191 | 17,712,339 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 367,744 | 80,926 |
| リース債務 | - | 56,035 |
| 未払金 | 1,068,074 | 824,041 |
| 未払法人税等 | 211,158 | - |
| 未払消費税等 | 51,586 | 11,486 |
| 預り金 | 61,861 | 27,179 |
| プログラム保証引当金 | 9,812 | 7,773 |
| 受注損失引当金 | - | 1,910 |
| その他 | 6,378 | 29,586 |
| 流動負債合計 | 1,776,616 | 1,038,937 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | - | 70,076 |
| 退職給付引当金 | 134,262 | 160,154 |
| 役員退職慰労引当金 | 649,100 | 549,477 |
| 固定負債合計 | 783,363 | 779,708 |
| 負債合計 | 2,559,979 | 1,818,646 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,238,688 | 2,238,688 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,118,332 | 2,118,332 |
| 資本剰余金合計 | 2,118,332 | 2,118,332 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 123,065 | 123,065 |
| その他利益剰余金 | | |
| プログラム等準備金 | 70,725 | 32,792 |
| 別途積立金 | 11,705,300 | 11,909,300 |
| 繰越利益剰余金 | 733,100 | 190,167 |
| 利益剰余金合計 | 12,632,191 | 12,255,325 |
| 自己株式 | 454,258 | 454,335 |
| 株主資本合計 | 16,534,954 | 16,158,011 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 616,637 | 287,528 |
| 評価・換算差額等合計 | 616,637 | 287,528 |
| 新株予約権 | 7,896 | 23,209 |
| 純資産合計 | 15,926,212 | 15,893,692 |
| 負債純資産合計 | 18,486,191 | 17,712,339 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | | |
| ソフトウェア開発売上高 | 14,220,588 | 9,839,597 |
| システム販売売上高 | 1,199 | 3,896 |
| 売上高合計 | 14,221,788 | 9,843,494 |
| 売上原価 | | |
| ソフトウェア開発売上原価 | 11,276,890 | 7,936,303 |
| システム販売売上原価 | 691 | 1,478 |
| 売上原価合計 | 11,277,581 | 7,937,781 |
| 売上総利益 | 2,944,206 | 1,905,712 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 1,194,032 | 1, 2 1,425,940 |
| 営業利益 | 1,750,174 | 479,772 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,462 | 6,808 |
| 有価証券利息 | 137,107 | 131,352 |
| 受取配当金 | 27,768 | 18,363 |
| 保険配当金 | 13,129 | 17,032 |
| 投資有価証券投資利益 | 38,158 | 5,673 |
| 雇用調整助成金 | - | 98,453 |
| その他 | 7,004 | 2,578 |
| 営業外収益合計 | 231,631 | 280,261 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 747 | 2,813 |
| 投資組合費 | 12,106 | 9,495 |
| 株式交付費 | 244 | 215 |
| 投資有価証券投資損失 | 10,603 | 35,533 |
| その他 | 2,176 | 311 |
| 営業外費用合計 | 25,878 | 48,369 |
| 経常利益 | 1,955,927 | 711,663 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 2,700 |
| 固定資産売却益 | - | 3 400 |
| 特別利益合計 | - | 3,100 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4 131 | 4 3,076 |
| 投資有価証券評価損 | 788,827 | 394,802 |
| 特別損失合計 | 788,959 | 397,878 |
| 税引前当期純利益 | 1,166,968 | 316,884 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 798,000 | 271,400 |
| 法人税等調整額 | 309,567 | 106,367 |
| 法人税等合計 | 488,432 | 165,032 |
| 当期純利益 | 678,535 | 151,851 |

【売上原価明細書】

ソフトウェア開発売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | | | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | | |
|---------------------|----------|--|------------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 人件費 | | | 5,170,882 | 46.6 | | 4,943,607 | 65.7 |
| 外注費 | | | 5,174,864 | 46.7 | | 1,883,821 | 25.0 |
| 経費 | | | | | | | |
| 1 賃借料 | | 357,970 | | | 269,106 | | |
| 2 プログラム保証 引当金繰入額 | | 9,812 | | | 7,773 | | |
| 3 その他 | | 370,611 | 738,393 | 6.7 | 422,066 | 698,945 | 9.3 |
| 当期総製造費用 | | | 11,084,140 | 100.0 | | 7,526,374 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | | 1,261,349 | | | 1,068,598 | |
| 合計 | | | 12,345,489 | | | 8,594,973 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | | 1,068,598 | | | 658,669 | |
| ソフトウェア 開発売上原価 | | | 11,276,890 | | | 7,936,303 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|--|--|
| 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算 | 同左 |

システム販売売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | |
|----------------|----------|--|-----|--|-------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 商品期首たな卸高 | | | | | |
| 当期商品仕入高 | | | 691 | | 1,478 |
| 商品期末たな卸高 | | | | | |
| システム販売 売上原価 | | | 691 | | 1,478 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,238,688 | 2,238,688 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,238,688 | 2,238,688 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,118,332 | 2,118,332 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,118,332 | 2,118,332 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 123,065 | 123,065 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 123,065 | 123,065 |
| その他利益剰余金 | | |
| プログラム等準備金 | | |
| 前期末残高 | 124,601 | 70,725 |
| 当期変動額 | | |
| プログラム等準備金の取崩 | 53,875 | 37,933 |
| 当期変動額合計 | 53,875 | 37,933 |
| 当期末残高 | 70,725 | 32,792 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 10,554,300 | 11,705,300 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 1,151,000 | 204,000 |
| 当期変動額合計 | 1,151,000 | 204,000 |
| 当期末残高 | 11,705,300 | 11,909,300 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,700,215 | 733,100 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 548,525 | 528,718 |
| プログラム等準備金の取崩 | 53,875 | 37,933 |
| 別途積立金の積立 | 1,151,000 | 204,000 |
| 当期純利益 | 678,535 | 151,851 |
| 当期変動額合計 | 967,114 | 542,932 |
| 当期末残高 | 733,100 | 190,167 |

| | 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 12,502,181 | 12,632,191 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 548,525 | 528,718 |
| プログラム等準備金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期純利益 | 678,535 | 151,851 |
| 当期変動額合計 | 130,010 | 376,866 |
| 当期末残高 | 12,632,191 | 12,255,325 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2,833 | 454,258 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 451,424 | 76 |
| 当期変動額合計 | 451,424 | 76 |
| 当期末残高 | 454,258 | 454,335 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 16,856,368 | 16,534,954 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 548,525 | 528,718 |
| 当期純利益 | 678,535 | 151,851 |
| 自己株式の取得 | 451,424 | 76 |
| 当期変動額合計 | 321,414 | 376,942 |
| 当期末残高 | 16,534,954 | 16,158,011 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 25,875 | 616,637 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 642,513 | 329,108 |
| 当期変動額合計 | 642,513 | 329,108 |
| 当期末残高 | 616,637 | 287,528 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | 7,896 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,896 | 15,313 |
| 当期変動額合計 | 7,896 | 15,313 |
| 当期末残高 | 7,896 | 23,209 |

| | 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 16,882,244 | 15,926,212 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 548,525 | 528,718 |
| 当期純利益 | 678,535 | 151,851 |
| 自己株式の取得 | 451,424 | 76 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 634,617 | 344,422 |
| 当期変動額合計 | 956,032 | 32,519 |
| 当期末残高 | 15,926,212 | 15,893,692 |

【重要な会計方針】

| | 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 仕掛品 個別法による原価法 | <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> |

| | 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|-------------|---|--|
| 4 繰延資産の処理方法 | 株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。 | 株式交付費 同左 |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) プログラム保証引当金 販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) プログラム保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| | 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 6 収益及び費用の計上基準 | <p>長期請負契約(契約期間1年超)の収益計上については業務進行基準を、その他の請負契約については業務完成基準を適用しております。</p> <p>なお、業務進行基準によった売上高はありません。</p> | 同左 |
| 7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | 同左 |
| 8 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) |
|--|---|
| | <p>リース取引に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したのものとして、リース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【注記事項】

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|--------|----|---|---------|------|----------|--------|-----------|-------|----------|-------|-----------|---------|----------|--------------|----------|--------|----------|------|----------|-----------|------|--------|-------|---|-------|--|-------|----------|--------|----|---|----------|------|----------|--------|-----------|-------|----------|-------|-----------|---------|----------|--------------|----------|--------|----------|------|----------|----|-------|-------|---------|-----------|---------|---|---------|
| <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,052千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,052千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、概ね22%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93,247千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">488,219千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">65,920千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">134,530千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">61,997千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,395千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,165千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">49,517千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> </table> | 一般管理費 | 7,052千円 | 当期製造費用 | 千円 | 計 | 7,052千円 | 役員報酬 | 93,247千円 | 給料及び賞与 | 488,219千円 | 福利厚生費 | 65,920千円 | 支払手数料 | 134,530千円 | 旅費及び交通費 | 61,997千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 26,395千円 | 退職給付費用 | 26,165千円 | 租税公課 | 49,517千円 | 工具、器具及び備品 | 15千円 | ソフトウェア | 116千円 | 計 | 131千円 | <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,590千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,590千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、概ね19%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">70,216千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">715,206千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">93,682千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">119,489千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">57,773千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,588千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,543千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">40,612千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却益の内容は、会員権400千円であります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,644千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,061千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,076千円</td> </tr> </table> | 一般管理費 | 10,590千円 | 当期製造費用 | 千円 | 計 | 10,590千円 | 役員報酬 | 70,216千円 | 給料及び賞与 | 715,206千円 | 福利厚生費 | 93,682千円 | 支払手数料 | 119,489千円 | 旅費及び交通費 | 57,773千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 19,588千円 | 退職給付費用 | 42,543千円 | 租税公課 | 40,612千円 | 建物 | 369千円 | 車両運搬具 | 1,644千円 | 工具、器具及び備品 | 1,061千円 | 計 | 3,076千円 |
| 一般管理費 | 7,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 93,247千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び賞与 | 488,219千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 65,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 134,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費及び交通費 | 61,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 26,395千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 26,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 49,517千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 15千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 116千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 10,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 70,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び賞与 | 715,206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 93,682千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 119,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費及び交通費 | 57,773千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 19,588千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 42,543千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 40,612千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 369千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 1,644千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,061千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|---------|----|---------|
| 普通株式(株) | 2,826 | 660,240 | | 663,066 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

| | |
|-----------------|----------|
| 自己株式の市場買付による増加 | 660,000株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 240株 |

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|---------|
| 普通株式(株) | 663,066 | 150 | | 663,216 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

| | |
|-----------------|------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 150株 |
|-----------------|------|

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日) | 当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------|------------|----|---------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|-------|-----------|---------|----------|-------|----------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|--|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウエア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">147,431千円</td> <td style="text-align: right;">1,001千円</td> <td style="text-align: right;">148,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">100,165千円</td> <td style="text-align: right;">496千円</td> <td style="text-align: right;">100,661千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">47,265千円</td> <td style="text-align: right;">505千円</td> <td style="text-align: right;">47,771千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,628千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,351千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,236千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 工具、器具 及び備品 | ソフト ウエア | 合計 | 取得価額相当額 | 147,431千円 | 1,001千円 | 148,432千円 | 減価償却累計額相当額 | 100,165千円 | 496千円 | 100,661千円 | 期末残高相当額 | 47,265千円 | 505千円 | 47,771千円 | 1年以内 | 29,922千円 | 1年超 | 35,706千円 | 合計 | 65,628千円 | 支払リース料 | 39,964千円 | 減価償却費相当額 | 39,351千円 | 支払利息相当額 | 1,236千円 | <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>a 有形固定資産 主として開発用のワークステーション、サーバ等であります。</p> <p>b 無形固定資産 社内ネットワーク用のソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> |
| | 工具、器具 及び備品 | ソフト ウエア | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 147,431千円 | 1,001千円 | 148,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 100,165千円 | 496千円 | 100,661千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 47,265千円 | 505千円 | 47,771千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 29,922千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 35,706千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 65,628千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 39,964千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 39,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,236千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年11月30日) | 当事業年度 (平成21年11月30日) |
|------------------------------|--------------------------------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) |
| 未払事業税 | 役員退職慰労引当金 |
| 役員退職慰労引当金 | 退職給付引当金 |
| 退職給付引当金 | 投資有価証券評価損 |
| 投資有価証券評価損 | ゴルフ会員権評価損 |
| ゴルフ会員権評価損 | その他有価証券評価差額金 |
| その他有価証券評価差額金 | その他 |
| その他 | 繰延税金資産小計 |
| 繰延税金資産合計 | 評価性引当額 |
| | 繰延税金資産合計 |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| プログラム等準備金 | プログラム等準備金 |
| 繰延税金負債合計 | 未収事業税 |
| | 繰延税金負債合計 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| うち「流動資産」計上額 | うち「流動資産」計上額 |
| うち「投資その他の資産」計上額 | うち「投資その他の資産」計上額 |
| | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳 |
| | 法定実効税率 |
| | (調整項目) |
| | 交際費等永久に損金と認められないもの |
| | 受取配当金等永久に益金と認められないもの |
| | 住民税均等割額 |
| | 評価性引当金の増減額 |
| | その他 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日) | 当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日) |
|-------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 903円 22銭 | 900円52銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 37円 74銭 | 8円62銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 円 銭 | 8円62銭 |
| | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低いことにより、1株当たり当期純利益が希薄化していないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日) | 当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 | 678,535千円 | 151,851千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 千円 | 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 678,535千円 | 151,851千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 17,981,333株 | 17,623,856株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 | 千円 | 千円 |
| 普通株式増加数 | 株 | 1,690株 |
| (うち新株予約権) | (株) | (1,690株) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権(注)の目的となる種類：普通株式 新株予約権(注)の目的となる株式の総数：2,768,400株 これらの詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：2,392,710株 これらの詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(注) 旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権を含んでおります。

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)</p> | <p>当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)</p> |
|--|--|
| <p>1 平成21年2月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条並びに当社定款第6条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> | <p>1 当社は、平成22年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 400,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く) に対する割合 2.27%) 株式の取得価額の総額 200,000千円(上限) 取得方法 市場取引 取得期間 平成22年1月13日から 平成22年4月30日まで</p> <p>(3) 提出日現在の取得状況 第4「提出会社の状況2自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2 当社は、平成22年2月25日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条並びに当社定款第6条の規定に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>詳細については、第4「提出会社の状況1株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|---------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| (株)キーエンス | 10,120 | 175,784 |
| 三井生命保険(株) | 60,000 | 0 |
| ファナック(株) | 19,400 | 138,516 |
| トヨタ自動車(株) | 63,000 | 216,720 |
| ニューコン(株) | 5,000 | 8,535 |
| ヤマトインターナショナル(株) | 51,000 | 16,830 |
| 大東建託(株) | 38,000 | 156,180 |
| (株)ヤマト | 119,000 | 35,700 |
| (株)ウィザス | 46,000 | 8,740 |
| 宝印刷(株) | 92,500 | 63,362 |
| (株)K S K | 100,900 | 45,405 |
| その他有価証券計 | 604,920 | 865,772 |
| 投資有価証券計 | 604,920 | 865,772 |
| 計 | 604,920 | 865,772 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---|-----------|--------------|
| (有価証券) | | |
| (満期保有目的の債券) | | |
| ホンダファイナンス第9回社債 | 300,000 | 300,000 |
| Emerald Capital Limited | 300,000 | 300,000 |
| 満期保有目的の債券計 | 600,000 | 600,000 |
| (その他有価証券) | | |
| Andante Limited Series 2 | 33,333 | 8,333 |
| Corsair(jersey)No.2Limited Seres 55 | 200,000 | 139,100 |
| Momentum CDO(Europe)Limited-Series2005-2 | 200,000 | 168,920 |
| その他有価証券計 | 433,333 | 316,353 |
| 有価証券計 | 1,033,333 | 916,353 |

| 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--|-----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| (満期保有目的の債券) | | |
| BTMU(Curacao) Holdings N.V. Series777 | 300,000 | 300,000 |
| General Electric Capital Corporation S4385 | 300,000 | 299,630 |
| France Telecom S88 | 300,000 | 299,938 |
| 埼玉りそな銀行 | 300,000 | 300,000 |
| ドイツテレコム・アーゲー 第4回円債 | 200,000 | 200,000 |
| H S B Cファイナンス第13回円債 | 300,000 | 300,000 |
| モルガン・スタンレー(ユーロ円債) | 200,000 | 200,000 |
| モルガン・スタンレー(ユーロ円債) | 200,000 | 200,000 |
| モルガン・スタンレー(ユーロ円債) | 100,000 | 100,000 |
| パークレイズ・バンク第2回円債 | 200,000 | 200,000 |
| みずほコーポレート銀行第1回社債 | 200,000 | 200,000 |
| 名古屋市公募公債第7回 | 300,000 | 299,971 |
| 都市再生機構第12回 | 300,000 | 299,975 |
| メリルリンチ・アンド・カンパニー・ インク(ユーロ円債) | 100,000 | 100,000 |
| シティグループ・インク 第21回円債 | 300,000 | 293,584 |
| General Electric Capital Corporation 第18回円債 | 200,000 | 200,000 |
| Intermezzo Limited | 200,000 | 83,974 |
| 満期保有目的の債券計 | 4,000,000 | 3,877,075 |
| (その他有価証券) | | |
| Intermezzo Limited | 200,000 | 154,060 |
| その他有価証券計 | 200,000 | 154,060 |
| 投資有価証券計 | 4,200,000 | 4,031,135 |
| 計 | 5,233,333 | 4,947,488 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------------------|----------------|--------------|
| (有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| 大和証券投資信託委託(株) MMF | 797,845,583 | 797,845 |
| 国際投資投信顧問(株) MMF | 227,606,212 | 227,606 |
| J Pモルガン・アセット・ マネジメント(株) MMF | 302,396,584 | 302,396 |
| その他有価証券計 | 13,274,848,379 | 1,327,848 |
| 有価証券計 | 13,274,848,379 | 1,327,848 |
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| J P Mグローバル・C B・オープン'95 | 20,000 | 184,840 |
| 日興A B Lファンド2 | 30,000 | 84,630 |
| みずほカリバーンファンド2007-11 | 2,000 | 13,648 |
| 日本リテールファンド投資法人 | 95 | 35,625 |
| 阪急リート投資法人 | 129 | 43,989 |
| ジャパンエクセレント投資法人 | 245 | 96,040 |
| MIDリート投資法人 | 600 | 119,460 |
| みずほJ-REITファンド | 797,927,144 | 471,495 |
| 日興アント・カタライザー2号 | 2 | 61,722 |
| RD Legend 2ファンド | 1 | 51,549 |
| ジャフコ・V2-C号 | 2 | 123,647 |
| NIFSMB-V2006S 2号 | 1 | 78,783 |
| その他有価証券計 | | 1,365,428 |
| 投資有価証券計 | | 1,365,428 |
| 計 | | 2,693,277 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | | | | 65,278 | 43,379 | 3,651 | 21,899 |
| 車両運搬具 | | | | 12,016 | 2,923 | 3,617 | 9,093 |
| 工具、器具及び備品 | | | | 30,315 | 18,530 | 1,954 | 11,784 |
| リース資産 | | 197,966 | | 197,966 | 72,964 | 72,964 | 125,002 |
| 有形固定資産計 | | 197,966 | | 305,577 | 137,797 | 82,187 | 167,779 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 150,685 | 44,341 | 34,040 | 106,344 |
| リース資産 | | | | 756 | 474 | 474 | 281 |
| 電話加入権 | | | | 7,119 | | | 7,119 |
| 無形固定資産計 | | | | 158,561 | 44,815 | 34,514 | 113,746 |
| 長期前払費用 | | | | | | | |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 有形固定資産の「リース資産」の「当期増加額」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用したことによる適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の有形固定資産への計上額であります。

2 有形固定資産の「リース資産」以外の資産については資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 6,855 | 10 | | 2,700 | 4,165 |
| プログラム保証引当金 | 9,812 | 7,773 | 9,812 | | 7,773 |
| 受注損失引当金 | | 1,910 | | | 1,910 |
| 役員退職慰労引当金 | 649,100 | 19,588 | 119,211 | | 549,477 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

| 区分 | | 金額(千円) |
|-------|------|---------|
| 現金 | | 3,930 |
| 預金の種類 | 当座預金 | 14,652 |
| | 普通預金 | 678,633 |
| | 定期預金 | 30,000 |
| | 別段預金 | 1,203 |
| 小計 | | 724,489 |
| 合計 | | 728,420 |

売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|-----------|
| 東京海上日動あんしん生命保険(株) | 131,128 |
| 富士通(株) | 119,799 |
| ニッセイ情報テクノロジー(株) | 118,580 |
| (株)JALインフォテック | 75,385 |
| 住友電工情報システムズ(株) | 62,550 |
| その他 | 498,184 |
| 計 | 1,005,629 |

(ロ) 売掛金滞留状況

| 期首残高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 期末残高(千円) (D) | 回収率(%) $\left(\frac{C}{A+B} \times 100\right)$ | 滞留期間(月) $\left(D \div \frac{B}{12}\right)$ |
|-----------------|------------------|------------------|-----------------|---|---|
| 1,992,491 | 10,292,191 | 11,279,053 | 1,005,629 | 91.8 | 1.2 |

仕掛品

| 区分 | 内訳科目 | 金額(千円) |
|----------|------|---------|
| ソフトウェア開発 | 人件費 | 502,410 |
| | 外注費 | 70,180 |
| | 経費 | 86,078 |
| | 計 | 658,669 |

2 固定資産

関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|----------------------------|-----------|
| (子会社株式) | |
| JASTEC International, Inc. | 3,963,992 |
| 株式会社アドバート | 10,000 |
| 合計 | 3,973,992 |

繰延税金資産

2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載のとおりであります。

3 流動負債
 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|--------|
| (株)アルファ・ウェーブ | 11,785 |
| (株)金融情報サービス | 4,082 |
| データ通信(株) | 3,960 |
| サイバーワークス(株) | 3,822 |
| アールアイ・ソフトウェア(株) | 3,575 |
| その他 | 53,700 |
| 計 | 80,926 |

未払金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 従業員賞与 | 560,617 |
| 社会保険料 | 105,479 |
| その他 | 157,943 |
| 計 | 824,041 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 12月1日から11月30日まで |
| 定時株主総会 | 2月中 |
| 基準日 | 11月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 5月31日、11月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買委託に係る手数料相当額として、別に定めることとなった金額を徴求する。 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

平成21年2月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第38期(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

平成21年3月5日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第39期第1四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

平成21年4月14日関東財務局長に提出

第39期第2四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

平成21年7月15日関東財務局長に提出

第39期第3四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

平成21年10月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度による新株予約権の付与)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月31日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年3月31日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年4月3日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成22年2月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月26日

株式会社 ジャステック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 塚 智

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月26日

株式会社 ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 飯 塚 智

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャステックの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャステックが平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月26日

株式会社 ジャステック
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 塚 智

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャステックの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 2月26日

株式会社 ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 飯 塚 智

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャステックの平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。